



平成26年度

関市の工業



関テクハイランド工業団地

岐阜県関市



目 次

1	関市の工業	
(1)	はじめに	2
(2)	概況	3
2	工業の概要	
(1)	平成 25 年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者 4 人以上)	4
(2)	製品区分別の年次出荷額等の推移	6
(3)	事業所数の推移	8
(4)	従業者数の推移	8
(5)	出荷額の推移	9
★	出荷額のシェア(グラフ)	9
(6)	刃物製品別出荷額の推移	11
(7)	刃物製品別規模別事業所数の推移	11
(8)	平成 25 年刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4 人以上)	12
(9)	関の刃物産地の構造	13
(10)	刃物輸出額(推計)の推移	14
★	輸出額のシェア(グラフ)	14
3	日本の刃物類の輸出額・輸入額(貿易統計)	15
4	出荷額の全国シェア	
(1)	刃物製品出荷額シェア(グラフ)	16
(2)	県内各市の工業の状況	18
5	商業	
(1)	関市の商業の状況	19
①	商業の推移	19
②	産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額	19
(2)	県内各市の商業の状況	20
6	事業所	
(1)	産業大分類別事業所数・従業者数	21
(2)	産業大分類、従業者規模別事業所数・従業者数	22
(3)	産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)	22
★	関市内居住者 産業大分類別就業者数(国勢調査)	23
★	関市内居住者 産業大分類年齢別就業者数(国勢調査)	23
7	雇用・労働力	
(1)	平成 26 年 3 月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)	24
①	進学就職状況	24
②	就職地域	24
③	産業別就職状況	24
(2)	平均賃金(岐阜県)	25
①	平均賃金(岐阜県)	25
②	求人募集平均賃金(岐阜県)	25
(3)	有効求人倍率の推移等	26
●	関管内の有効求人倍率	26
●	岐阜県内の地域別有効求人倍率	26
●	関管内の求人・求職の推移	26
(4)	労働力人口の推移(15 歳以上)	27
(5)	主な通勤・通学者の推移	27
(6)	人口推移	27
(7)	他市町村から関市へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
(8)	関市から他市町村へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
8	工業団地	
(1)	関市内の主な工業団地	29
☆	関工業団地 企業一覧	29
☆	関テクノハイランド 企業一覧	29
(2)	関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要	30
(3)	指定区域に関する課税免除等の支援の一覧	31

1 関市の工業

(1) はじめに

関市は、日本のほぼ中央に位置し、鵜飼と清流で名高い長良川の中流部にあって、歴史と伝統を持つ全国一の刃物産地であると同時に日本を代表する世界の刃物産地でもあります。また、平成22年国勢調査における日本の人口重心は関市内(富之保)にあり、関市はまさに日本の真ん中に位置しているといえます。

関市の刃物の歴史は古く、鎌倉末期から南北朝時代にはじまり、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する刀の産地として栄えました。関の刀は「折れず、曲がらず、よく切れる」と優れた実用性を誇る名刀として多くの武将に愛用されてきました。しかし、江戸時代になり刀の需要が低下すると、多くの刀匠が包丁、小刀、はさみ等の打刃物鍛冶に転向し、家庭用刃物産地へと移り変わりました。

そして、明治に始まったポケットナイフの製造をきっかけに近代刃物の産地として発展し、現在では台所・食卓用刃物、包丁、はさみ、ポケットナイフ、カミソリ、ツメキリ等の多品種にわたり生産し、その約3分の1を輸出する世界的な刃物産地となっております。刃物産業においては、昨今の国内外の経済変動、海外製品との競合等厳しい状況下で、切れ味、デザイン性等品質向上の研究や、新しい時代に適合した「エコロジー」、「ユニバーサル」、「リサイクル」の分野における新製品開発などに取り組んでおり、近年では医療用刃物などの分野にも進出しています。また、平成20年には「地域団体商標」として「関の刃物」を登録し、伝統と信頼の地域ブランドを広くPRしていくことで、刃物産業のさらなる発展を目指しています。

一方で、昭和59年に操業を開始した関工業団地をはじめ、輸送用器具、機械器具等の金属製品製造業や樹脂製品等の化学工業製品製造業等の企業が立地、拡張するなど、複合的産業構造をなす都市へと発展しつつあります。また、市中央部に位置する関テクノハイランドには、東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節地点という立地条件により、自動車関連部品製造企業など11社が進出・操業しており、今後、「先端技術型生産拠点」としての発展とともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。

この関市の工業は、工業統計調査の集計結果を基に、伝統的地場産業である刃物産業のデータ等、関市の工業全体の概況を紹介するとともに、産業振興の資料として発行するものです。

平成27年3月

刃物の日・不用刃物の回収リサイクル

◆11月8日は「刃物の日」

古くからこの時期に、鍛冶屋の神事“ふいご祭り”が全国各地で行われていることや、イイハの語呂合わせが良いことから、11月8日を刃物の日として、全国の主要刃物産地が協力して、日本記念日協会に登録しました。

◆不用刃物のリサイクル

全国約800の小売店や自治体等の協力により、使わなくなった家庭用刃物を回収しています。回収した刃物は、新しい鋼材としてリサイクルされます。平成22年には、約35,000本の不用刃物がリサイクルされました。

◆刃物供養祭

回収された不用刃物は、11月8日の刃物の日に、関鍛冶伝承館の刃物塚前にて、感謝の意をこめて手厚く供養いたします。

<主催：岐阜県関刃物産業連合会>



(2) 概況

平成25年の工業統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施された。この調査結果は市独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値とは相違する場合がある。

平成25年の製造品出荷額等は、約3,040億円で、前年の約3,013億円と比べると約27億円の増加(前年比+0.9%)となったが、ここ3年は横ばいである。平成20年の約3,334億円(4人以上事業所)と比べると約300億円の減少となっており、平成20年秋以降の世界的な金融危機前の水準までは回復していない。

関市の伝統的地場産業である刃物の製造品出荷額は、約339億円で、前年の約307億円と比べると約32億円の増加(前年比+10.5%)となっている。製品別にみると、刃物製品全体の約3分の1を占めるカミソリ・替刃は約108億円で、前年より約35億円の増加(前年比+48.6%)となっており、ツメキリが約17億円で前年に比べ約2億円の増加(前年比+11.3%)、包丁が67億で前年に比べ2億円の増加(前年比+3.5%)となっている。一方、台所・食卓用刃物は約27億円で前年より約4億円の減少(前年比△13.2%)となったほか、ポケットナイフ(約11億円、前年比△5.3%)やハサミ(約39億円、前年比△4.3%)の出荷額が減少した。

刃物全体の輸出額は約96億円で、前年並みとなった。出荷額を製品別にみると、カミソリ・替刃が約32億円で前年に比べ約8億円の減少となり、全体を占める割合も前年から約7%減少し、約33%となった。次いで出荷額が多かったのが包丁の約21億円で前年並みとなった。その次に台所・食卓用刃物が約10億円で前年に比べて約7億円増加し、全体に占める割合も約7%増加し約10%となった。また、輸出先でみると北米が約55億円で全体の2分の1以上を占め、次いでヨーロッパ、アジア、中東と続くが、構成は前年とほぼ同様で、北米、ヨーロッパ、アジアで全体の約9割を占める。

刃物以外の金属製品の製造品出荷額は、約1,521億円で、前年の約1,544億円と比べると約23億円の減少(前年比△1.5%)となり、21年から23年にかけて増加していたが24年以降減少に転じている。製品別では、機械器具が約27億円(前年比+5.3%)と前年の減少から増加に転じている。電気器具は前年に前年比+36.8%増と大きく増加していたが、前年に続いて約39億円と前年比+4.1%伸びた。一方で、プレス業が約13億円(前年比△8.4%)、金型・焼入他が約119億円(前年比△6.2%)と減少となった。

金属以外の製造品出荷額は、約1,180億円で、前年の約1,162億円と比べると約18億円の増加(前年比+1.5%)となった。製品別では、木柄・木製ケースが約3億円(前年比+14.4%)増加した一方で、木材・木製品が約6億円(前年比△15%)と減少となったが、家具・装備品や食料品など全体的に増加もしくは前年並みとなった。

4人以上の事業所数では573事業所で、前年の589事業所より16事業所の減少(前年比△2.7%)となり、特に金属関係事業所が16事業所減少し、全体の事業所数が減少となる要因となった。

従業者数は15,192人で、前年の15,086人より106人の増加(前年比+0.7%)となった。従業者に占めるパート・アルバイト、出向・派遣の比率が前年とほとんど変わらないことや常用労働者数の増加から、雇用状況が上向きであることがうかがえ、特に刃物関係で常用労働者数が161人増となった。

2 工業の概要

(1) 平成25年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区 分	H25 事業所数 (4人以上 事業所)	H24 事業所数 (4人以上 事業所)	事業所数 (経営組織別)			事業所数(従業者区分別)					個人事業主 及び 無給家族従業者数			常用労働者数 (正社員+パート・アルバイト等 +出向・派遣受入者)		
			個人	会社	組合・ その他 法人	4~	10~	20~	50~	100人	男	女	計	男	女	計
						9人	19人	49人	99人	以上						
ポケットナイフ	7	9	1	6	0	3	2	2	0	0	1	0	1	65	38	103
台所・食卓用刃物	4	5	0	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0	36	28	64
カミソリ・替刃	6	4	0	6	0	0	1	1	1	3	0	0	0	313	418	731
ハサミ	25	24	6	19	0	13	5	7	0	0	6	2	8	181	187	368
包丁	31	27	5	26	0	19	7	3	1	1	4	1	5	317	206	523
ツメキリ	6	7	0	6	0	2	2	1	1	0	0	0	0	49	109	158
その他の刃物	19	18	4	15	0	12	3	2	2	0	4	0	4	198	110	308
刃物製品小計	98	94	16	82	0	52	20	17	5	4	15	3	18	1,159	1,096	2,255
機械器具	58	59	2	56	0	24	11	16	5	2	2	0	2	1,123	407	1,530
電機器具	11	14	0	11	0	6	1	3	1	0	0	0	0	121	85	206
輸送用器具	25	26	2	23	0	6	8	2	4	5	3	1	4	1,305	341	1,646
その他の金属製品	77	80	6	71	0	27	18	15	10	7	6	1	7	2,121	728	2,849
プレス	12	15	4	8	0	9	1	2	0	0	4	0	4	68	36	104
金型・焼入他	64	69	10	54	0	33	20	10	1	0	10	1	11	624	218	842
金属製品全般小計	247	263	24	223	0	105	59	48	21	14	25	3	28	5,362	1,815	7,177
金属関連合計	345	357	40	305	0	157	79	65	26	18	40	6	46	6,521	2,911	9,432
食料品	23	26	1	21	1	3	5	10	3	2	1	0	1	470	470	940
衣服繊維製品	41	40	11	30	0	18	18	3	2	0	11	4	15	217	370	587
木材・木製品	11	14	1	10	0	5	4	1	1	0	1	0	1	113	73	186
木柄・木製ケース	6	5	2	4	0	6	0	0	0	0	2	1	3	14	11	25
家具・装備品	22	22	4	18	0	11	5	4	2	0	4	2	6	301	74	375
パルプ紙加工品	19	18	0	19	0	5	6	5	3	0	0	0	0	300	165	465
出版印刷	17	18	3	14	0	6	7	3	1	0	3	0	3	165	116	281
化学工業製品	71	69	11	60	0	31	18	12	2	8	11	2	13	1,439	1,003	2,442
窯業土石製品	15	17	1	14	0	5	4	4	2	0	2	1	3	287	64	351
その他の製品	3	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	12	5	17
金属以外合計	228	232	34	193	1	93	67	42	16	10	35	10	45	3,318	2,351	5,669
総合計	573	589	74	498	1	250	146	107	42	28	75	16	91	9,839	5,262	15,101

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する工業統計表とは相違する場合があります。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している全ての事業所の集計である。

資料：平成25年工業統計調査（従業者4人以上）
（平成25年12月31日現在）

H25 従業者 総数	H24 従業者 総数	H25従業者総数のうち							H24従業者総数のうち			H25製造品出荷額等(万円)		
		パート・アルバイト等			出向・派遣受入者			従業者総 数にパート・ アルバイト・ 出向・派遣 等が占め る割合	パート・ アルバイ ト等	出向・ 派遣受 入者	従業者総 数にパート・ アルバイト・ 出向・派遣 等が占め る割合	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計	男	女	計							
104	116	3	12	15	0	0	0	14.4%	15	0	12.9%	111,432	2,320	113,752
64	76	12	18	30	0	0	0	46.9%	43	0	56.6%	272,432	1,274	273,706
731	530	9	192	201	0	0	0	27.5%	195	0	36.8%	1,087,355	0	1,087,355
376	355	17	93	110	5	2	7	31.1%	108	7	32.4%	380,826	13,848	394,674
528	586	24	92	116	73	22	95	40.0%	148	76	38.2%	655,377	18,423	673,800
158	155	4	94	98	0	0	0	62.0%	94	0	60.6%	172,119	1,440	173,559
312	299	6	22	28	1	1	2	9.6%	24	0	8.0%	666,398	6,859	673,257
2,273	2,117	75	523	598	79	25	104	30.9%	627	83	33.5%	3,345,939	44,164	3,390,103
1,532	1,501	61	142	203	14	8	22	14.7%	217	18	15.7%	2,406,947	284,623	2,691,570
206	202	25	50	75	0	3	3	37.9%	62	1	31.2%	364,319	27,091	391,410
1,650	1,765	146	200	346	137	11	148	29.9%	326	224	31.2%	3,101,153	407,208	3,508,361
2,856	2,777	115	271	386	101	65	166	19.3%	379	124	18.1%	6,909,941	394,267	7,304,208
108	139	11	15	26	0	0	0	24.1%	39	1	28.8%	102,031	26,810	128,841
853	866	33	69	102	45	21	66	19.7%	97	43	16.2%	486,024	704,269	1,190,293
7,205	7,250	391	747	1,138	297	108	405	21.4%	1,120	411	21.1%	13,370,415	1,844,268	15,214,683
9,478	9,367	466	1,270	1,736	376	133	509	23.7%	1,747	494	23.9%	16,716,354	1,888,432	18,604,786
941	944	72	258	330	112	99	211	57.5%	359	159	54.9%	1,649,318	2,497	1,651,815
602	599	48	150	198	17	34	51	41.4%	193	28	36.9%	1,330,772	155,264	1,486,036
187	206	4	33	37	1	1	2	20.9%	43	2	21.8%	302,567	55,964	358,531
28	26	3	4	7	0	0	0	25.0%	5	0	19.2%	25,117	3,690	28,807
381	364	23	30	53	12	2	14	17.6%	39	8	12.9%	1,014,407	25,646	1,040,053
465	441	37	80	117	2	0	2	25.6%	117	4	27.4%	422,893	86,779	509,672
284	332	6	41	47	0	0	0	16.5%	47	2	14.8%	541,044	24,325	565,369
2,455	2,434	182	479	661	31	36	67	29.7%	671	82	30.9%	5,429,514	174,096	5,603,610
354	357	20	23	43	22	12	34	21.8%	40	30	19.6%	521,482	11,803	533,285
17	16	0	2	2	0	0	0	11.8%	3	0	18.8%	17,310	3,100	20,410
5,714	5,719	395	1,100	1,495	197	184	381	32.8%	1,517	315	32.0%	11,254,424	543,164	11,797,588
15,192	15,086	861	2,370	3,231	573	317	890	27.1%	3,264	809	27.0%	27,970,778	2,431,596	30,402,374

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等
 ※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食・刃物以外の研磨を含む。
 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

(2) 製品区別の年次出荷額等の推移

年	昭和37年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成元年	平成5年	平成10年
ポケットナイフ	95,802	196,053	209,447	267,594	450,832	554,160	344,870	339,040	305,638
台所・食卓用刃物	143,964	345,427	693,608	1,070,916	1,697,343	1,578,254	902,151	596,159	366,201
カミソリ・替刃	209,444	273,922	478,738	839,622	1,176,360	1,322,664	1,513,841	1,369,478	1,197,619
ハサミ	27,913	34,969	109,106	355,299	632,898	767,787	740,017	844,426	901,419
包丁	22,858	32,126	186,466	239,794	377,076	385,366	511,551	653,975	606,429
ツメキリ	41,123	34,740	90,711	64,446	122,501	129,637	158,877	343,909	427,457
その他の刃物	28,538	47,002	75,732	133,464	399,087	592,587	556,174	514,827	516,909
刃物製品小計	569,642	964,239	1,843,808	2,971,135	4,856,097	5,330,455	4,727,481	4,661,814	4,321,672
機械器具					400,821	682,272	1,565,046	1,645,730	1,482,467
電機器具	54,238	55,096	160,593	566,836	77,005	170,961	139,462	178,086	197,174
輸送用器具					733,002	886,319	1,891,296	1,766,034	1,323,947
その他の金属製品	41,207	26,628	50,623	466,397	441,139	999,877	2,590,887	4,196,776	4,434,441
プレス	6,981	25,256	39,463	127,795	253,351	341,407	426,410	414,126	333,971
金型・焼入他	24,552	74,668	147,572	228,406	503,788	742,329	994,265	902,013	986,417
金属製品全般小計	126,978	181,648	398,251	1,389,434	2,409,106	3,823,165	7,607,366	9,102,765	8,758,417
金属関連合計	696,620	1,145,887	2,242,059	4,360,569	7,265,203	9,153,620	12,334,847	13,764,579	13,080,089
食料品	28,423	40,699	122,475	321,427	547,445	875,316	863,195	935,114	885,260
衣服繊維製品	48,503	63,911	139,242	344,356	608,438	1,142,304	2,580,025	2,385,826	1,520,915
木材・木製品	18,388	32,517	70,987	109,419	172,225	83,250	144,105	144,224	288,970
木柄・木製ケース	18,458	28,451	110,144	164,228	234,645	222,649	142,103	117,023	102,198
家具・装備品	5,445	4,230	314,521	687,241	1,301,409	1,388,862	2,182,421	2,145,211	1,482,859
パルプ紙加工品	9,402	17,115	78,080	69,842	230,219	352,896	569,298	389,644	440,380
出版印刷	3,599	8,842	14,612	112,859	201,502	229,841	304,351	525,127	422,135
化学工業製品	11,102	25,016	92,635	312,882	607,445	1,141,061	2,056,785	4,184,699	5,397,107
窯業土石製品	7,879	22,321	116,475	305,455	565,771	756,050	1,006,847	1,036,224	818,325
その他の製品	903	8,577	10,346	36,258	188,323	81,936	185,283	104,744	95,270
金属以外合計	152,102	251,679	1,069,517	2,463,967	4,657,422	6,274,165	10,034,413	11,967,836	11,453,419
総合計	848,722	1,397,566	3,311,576	6,824,536	11,922,625	15,427,785	22,369,260	25,732,415	24,533,508

※その他の刃物＝豆太刀・彫刻刀・美術刀・メス・ペーパーナイフ・機械刃物等
 ※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む
 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む

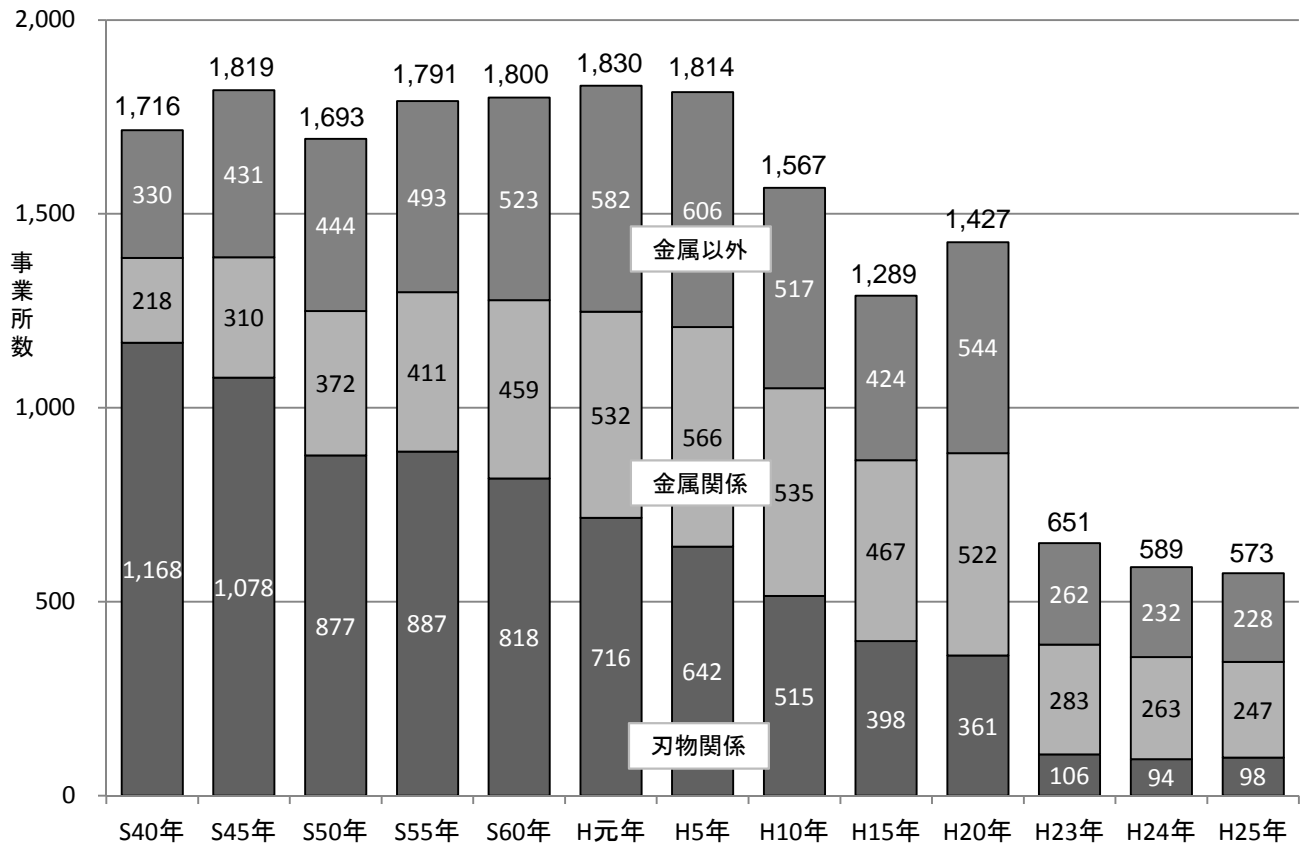
資料：工業統計調査
(単位：万円) (H23のみ経済センサス-活動調査)

平成15年 全事業所	平成20年 全事業所	平成21年 4人以上 事業所	平成22年 4人以上 事業所	平成23年 全事業所	平成23年 4人以上 事業所	平成24年 4人以上 事業所	平成25年 4人以上 事業所	前年 増減比(%) ※4人以上 事業所ベース で計算	H25年 構成比 (%)	刃物 構成比 (%)
213,225	207,499	150,852	120,756	166,553	153,522	120,093	113,752	94.7%	0.4%	3.4%
228,441	200,031	140,808	116,112	175,861	154,098	315,274	273,706	86.8%	0.9%	8.1%
1,251,058	1,128,478	1,137,257	1,160,848	1,302,668	1,302,668	731,953	1,087,355	148.6%	3.6%	32.1%
691,629	588,865	507,641	473,890	459,039	416,528	412,367	394,674	95.7%	1.3%	11.6%
417,463	551,623	453,371	488,167	579,734	547,088	651,120	673,800	103.5%	2.2%	19.9%
249,147	330,325	140,031	132,814	110,997	108,798	155,990	173,559	111.3%	0.6%	5.1%
551,201	637,916	689,265	693,064	892,657	872,783	681,135	673,257	98.8%	2.2%	19.9%
3,602,164	3,644,737	3,219,225	3,185,651	3,687,509	3,555,485	3,067,932	3,390,103	110.5%	11.2%	100.0%
1,914,858	4,398,277	2,496,104	2,549,918	3,898,169	3,842,607	2,555,628	2,691,570	105.3%	8.9%	
145,347	246,294	106,400	126,271	280,260	273,420	373,952	391,410	104.7%	1.3%	
1,825,018	2,406,228	2,119,012	2,717,213	3,555,461	3,539,118	3,531,843	3,508,361	99.3%	11.5%	
4,362,471	8,104,900	5,946,892	7,002,829	7,149,921	7,076,971	7,566,211	7,304,208	96.5%	24.0%	
226,061	287,360	204,078	175,297	201,582	187,587	140,696	128,841	91.6%	0.4%	
921,391	1,513,171	984,336	1,102,043	1,206,066	1,171,161	1,269,629	1,190,293	93.8%	3.9%	
9,395,146	16,956,230	11,856,822	13,673,571	16,291,459	16,090,864	15,437,959	15,214,683	98.6%	50.0%	
12,997,310	20,600,967	15,076,047	16,859,222	19,978,968	19,646,349	18,505,891	18,604,786	100.5%	61.2%	
965,854	1,327,696	1,336,371	1,352,074	1,362,894	1,351,069	1,570,958	1,651,815	105.1%	5.4%	
1,408,186	1,624,945	1,162,197	1,335,676	1,165,908	1,136,649	1,427,115	1,486,036	104.1%	4.9%	
219,181	410,362	240,798	236,709	479,646	456,017	421,764	358,531	85.0%	1.2%	
67,627	78,072	41,556	31,928	68,040	46,520	25,171	28,807	114.4%	0.1%	
1,201,153	1,358,305	898,379	845,894	930,426	898,086	968,648	1,040,053	107.4%	3.4%	
366,316	790,593	542,506	540,772	710,356	700,766	511,451	509,672	99.7%	1.7%	
563,241	644,508	699,745	578,595	507,515	492,171	567,622	565,369	99.6%	1.9%	
5,179,252	6,214,533	5,320,830	5,459,846	5,672,718	5,625,838	5,593,181	5,603,610	100.2%	18.4%	
789,324	926,643	803,066	699,266	512,290	503,603	521,063	533,285	102.3%	1.8%	
122,569	23,744	6,757	4,388	42,621	21,781	20,462	20,410	99.7%	0.1%	
10,882,703	13,399,401	11,052,205	11,085,148	11,452,414	11,232,500	11,627,435	11,797,588	101.5%	38.8%	
23,880,013	34,000,368	26,128,252	27,944,370	31,431,382	30,878,849	30,133,326	30,402,374	100.9%	100.0%	

※平成10年までは毎年全数調査。平成15年以降は、15年、20年、23年のみ全数調査
それ以外は従業者4人以上の事業所を対象とした調査
※平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)の集計

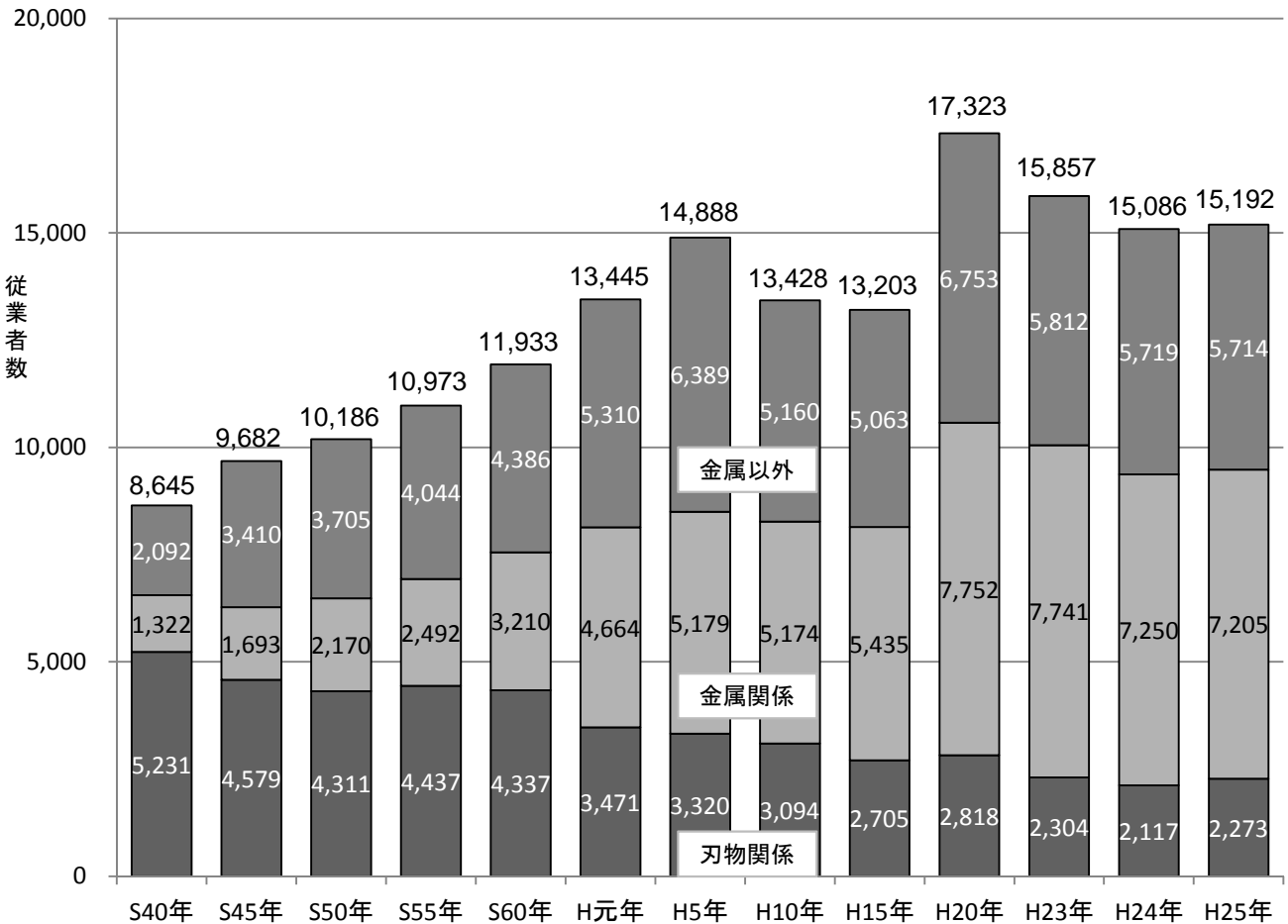
(3) 事業所数の推移

※平成23～25年は4人以上の事業所を対象とした数値



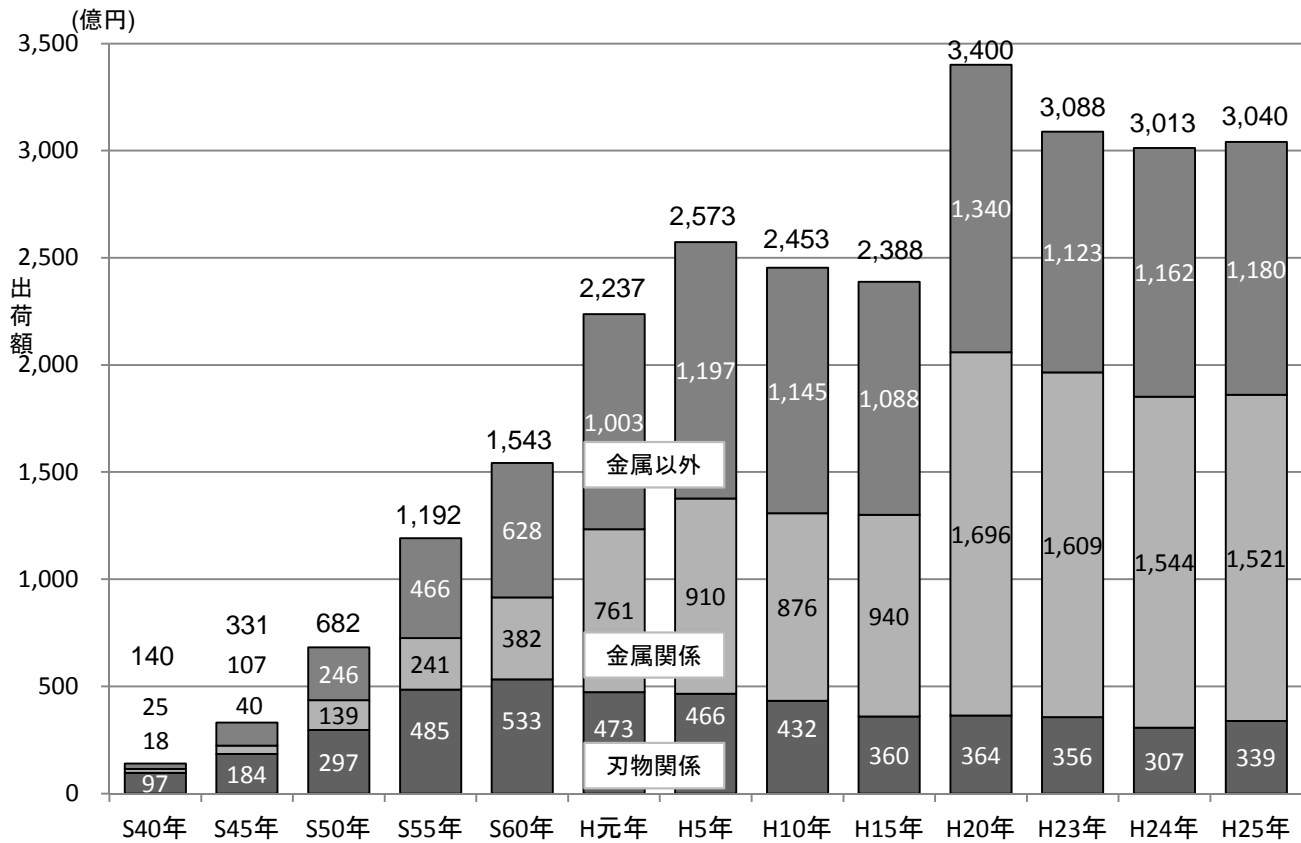
(4) 従業者数の推移

※平成23～25年は4人以上の事業所を対象とした数値



(5) 出荷額の推移

※平成23～25年は4人以上の事業所を対象とした数値



★出荷額のシェア

資料：平成25年工業統計調査（従業者4人以上）

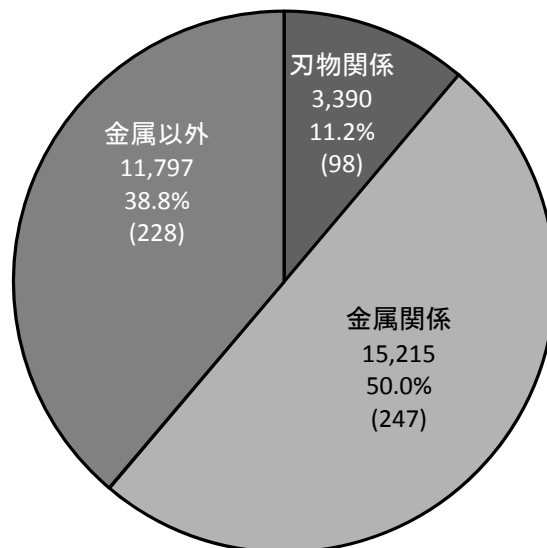
※カッコ内の数値は事業所数

【単位：千万円】

全体出荷額

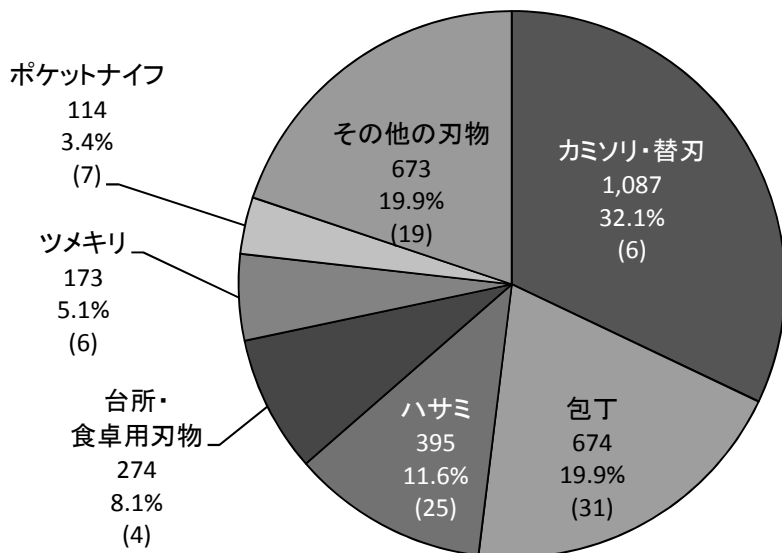
出荷額合計 30,402千万円

【事業所合計 573】



刃物

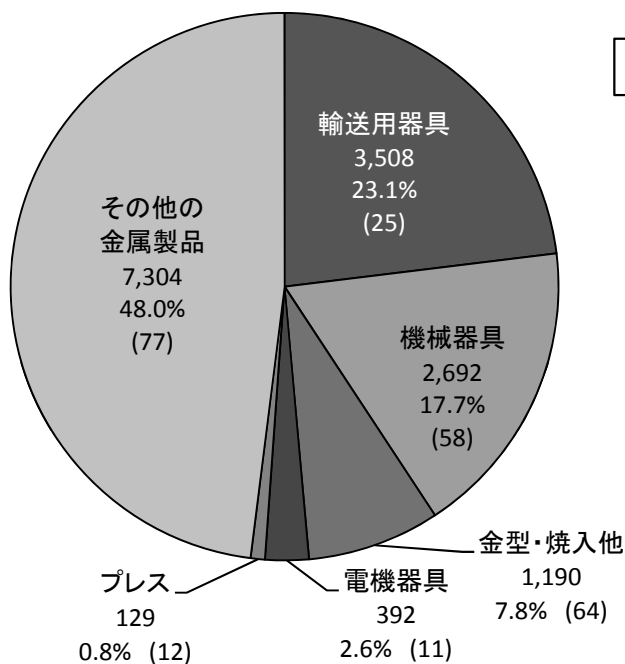
【単位：千万円】



出荷額合計 3,390千万円

【事業所合計 98】

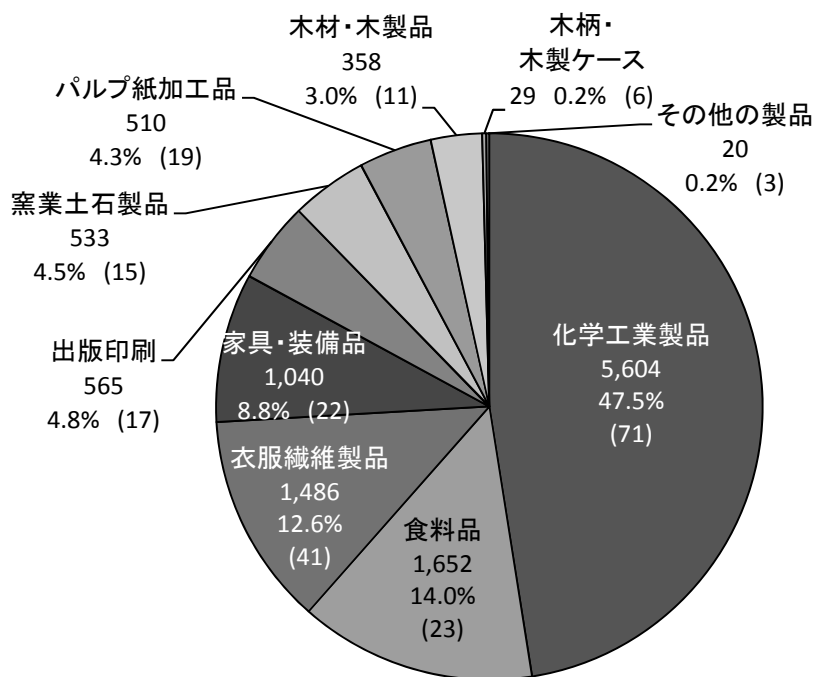
金属



出荷額合計 15,215千万円

【事業所合計 247】

金属以外

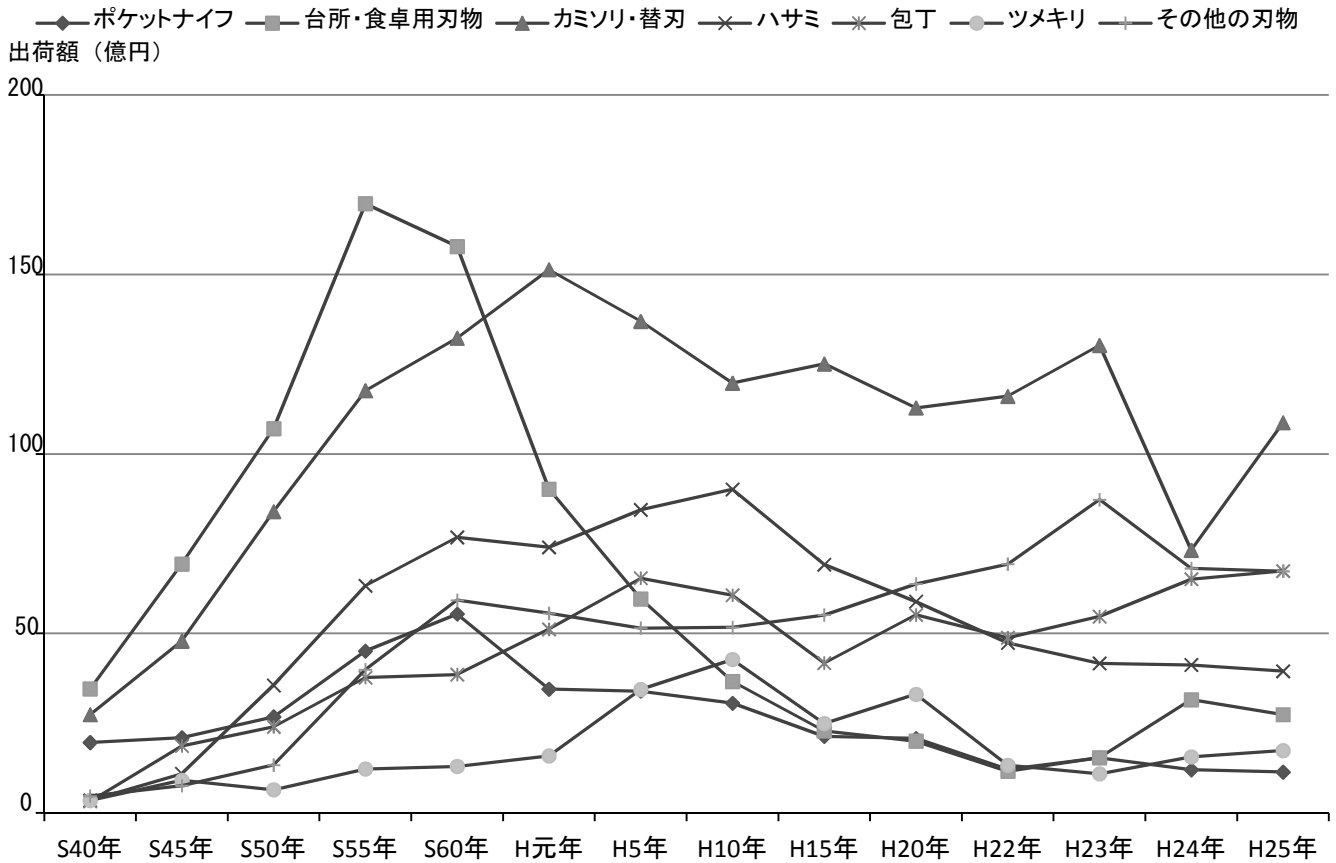


出荷額合計 11,797千万円

【事業所合計 228】

(6) 刃物製品別出荷額の推移

※平成22～25年は4人以上の事業所を対象とした数値



(7) 刃物製品別規模別事業所数の推移

※平成24, 25年は4人以上の事業所を対象とした数値

区分	昭和55年							平成元年							平成15年						
	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
ポケットナイフ	171	126	32	7	6	0	0	139	109	22	5	3	0	0	61	42	14	3	2	0	0
台所食卓用刃物	322	241	48	18	11	4	0	152	110	28	10	4	0	0	41	26	12	1	2	0	0
カミソリ	9	3	0	1	3	0	2	8	0	2	0	2	3	1	6	0	0	1	1	1	3
ハサミ	198	158	26	9	3	1	1	202	159	30	8	4	1	0	142	108	21	5	7	1	0
包丁	79	61	10	4	2	2	0	99	62	26	5	5	1	0	92	65	18	6	2	1	0
ツメキリ	25	17	5	2	0	1	0	23	14	7	1	1	0	0	18	10	5	2	1	0	0
その他刃物	83	63	13	4	2	1	0	93	60	25	5	3	0	0	38	21	11	2	4	0	0
合計	887	669	134	45	27	9	3	716	514	140	34	22	5	1	398	272	81	20	19	3	3

区分	平成23年							平成24年							平成25年						
	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計	1~3人	4~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
ポケットナイフ	37	24	8	3	2	0	0	9	—	5	2	2	0	0	7	—	3	2	2	0	0
台所食卓用刃物	32	27	4	0	0	1	0	5	—	4	0	1	0	0	4	—	3	0	1	0	0
カミソリ	4	0	0	0	1	1	2	4	—	0	0	1	1	2	6	—	0	1	1	1	3
ハサミ	100	71	17	5	6	1	0	24	—	13	4	6	1	0	25	—	13	5	7	0	0
包丁	74	46	17	7	3	0	1	27	—	15	6	4	1	1	31	—	19	7	3	1	1
ツメキリ	13	7	3	2	0	0	1	7	—	3	2	1	1	0	6	—	2	2	1	1	0
その他刃物	53	32	13	2	3	2	1	18	—	11	3	2	2	0	19	—	12	3	2	2	0
合計	313	207	62	19	15	5	5	94	—	51	17	17	6	3	98	—	52	20	17	5	4

(8)平成25年 刃物製品及び刃物関連業種の製造,加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4人以上事業所)

資料:平成25年工業統計調査

(平成25年12月31日現在)

区 分	事業 所数	事業所数 (経営組織別)			事業所数(従業者区分別)							個人事業主及び 無給家族従業者数			常用労働者数			従業者 総数 (人)	製造品出荷額 及び加工賃 収入額(万円)		
		個人	会社	組合・そ の他法人	1~	4~	10~	20~	50~	100人	男	女	計	男	女	計					
					3人	9人	19人	49人	99人	以上											
金 属 製 品	ポケットナイフ 製造	6	0	6	0	-	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	64	32	96	96	111,432
	加工	1	1	0	0	-	1	0	0	0	0	1	0	1	1	6	7	8	8	X	
	台所・食卓用刃物 製造	4	0	4	0	-	3	0	1	0	0	0	0	0	36	28	64	64	272,432		
	加工	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	
	カミソリ・替刃 製造	6	0	6	0	-	0	1	1	1	3	0	0	0	313	418	731	731	1,087,355		
	ハサミ 製造	22	3	19	0	-	10	5	7	0	0	3	1	4	177	176	353	357	380,826		
	加工	3	3	0	0	-	3	0	0	0	0	3	1	4	4	11	15	19	13,848		
	包丁 製造	25	2	23	0	-	13	7	3	1	1	1	0	1	308	186	494	495	655,377		
	加工	6	3	3	0	-	6	0	0	0	0	3	1	4	9	20	29	33	18,423		
	ツメキリ 製造	6	0	6	0	-	2	2	1	1	0	0	0	0	49	109	158	158	172,119		
加工	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X		
その他の刃物 製造	16	3	13	0	-	9	3	2	2	0	3	0	3	191	103	294	297	666,398			
加工	3	1	2	0	-	3	0	0	0	0	1	0	1	7	7	14	15	6,859			
刃物 製造 小計	85	8	77	0	-	39	20	17	5	4	7	1	8	1,138	1,052	2,190	2,198	3,345,939			
刃物 加工 小計	13	8	5	0	-	13	0	0	0	0	8	2	10	21	44	65	75	44,164			
金 属 加 工 関 連	プレス 刃物	6	3	3	0	-	5	0	1	0	0	3	0	3	28	19	47	50	51,323		
	金型 刃物	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	焼入 刃物	2	0	2	0	-	1	1	0	0	0	0	0	0	12	5	17	17	X		
	メッキ 刃物	2	1	1	0	-	1	1	0	0	0	1	0	1	7	9	16	17	X		
	溶接・腐食・圧延 刃物	2	2	0	0	-	2	0	0	0	0	2	0	2	4	4	8	10	X		
	金属加工 刃物 小計	12	6	6	0	-	9	2	1	0	0	6	0	6	51	37	88	94	75,801		
金 属 以 外	刃物 木柄	6	2	4	0	-	6	0	0	0	0	2	1	3	14	11	25	28	28,807		
	刃物 化学工業製品	8	1	7	0	-	7	0	1	0	0	1	0	1	28	36	64	65	53,067		
刃物関連合計【製造】		99	11	88	0	-	52	20	18	5	4	10	2	12	1,180	1,099	2,279	2,291	3,427,813		
刃物関連合計【加工】		25	14	11	0	-	22	2	1	0	0	14	2	16	72	81	153	169	119,965		
刃物関連 総合計		124	25	99	0	-	74	22	19	5	4	24	4	28	1,252	1,180	2,432	2,460	3,547,778		

※ 加工は、研磨・刃付け・仕組み等を含む。

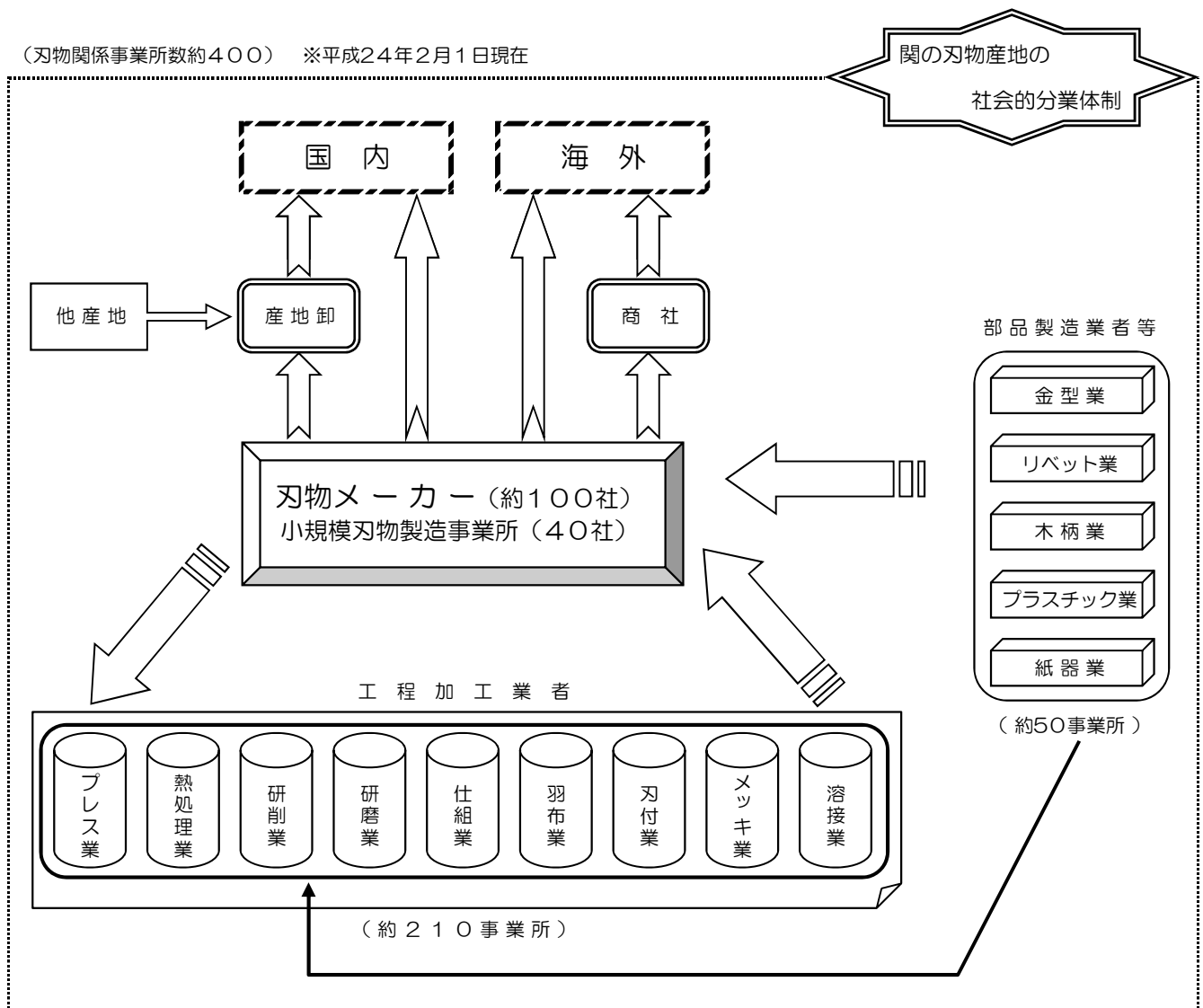
※ 事業所数が2以下の場合、事業所出荷額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。

※ 事業所数・従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している事業所の集計である。したがって、事業所数のない区分であっても出荷額等が集計されている場合がある。

(9) 関の刃物産地の構造

関の刃物産地は、多くの部品製造業者、工程加工業者により社会的分業体制を構成している。これは、日本刀の製造工程において、刀匠や研師、鞘師、白銀師、柄巻師、塗師などの職人による分業体制により造られることと似ている。

関の刃物メーカーは約100社あり、小規模な刃物製造事業所の約40事業所を含め、多くのメーカーや製造事業所は、自社工場で一貫生産をせず外注に依存している。工程加工業者は約210事業所あり、プレス・熱処理・メッキ・研磨・刃付け・仕組みなど、それぞれの工程によって分業している。このうち、研磨や刃付けは約140事業所、仕組み等の加工は約30事業所と多く、またそのほとんどが従業者3人以下の家内的な事業所である。ほかにも、木柄やプラスチック柄などの刃物関連の部品等製造業者は約50事業所（紙器業やリベット業を含む）あり、刃物関連全体では約400事業所である。これは関市内全事業所（製造業）の約3分の1を占めている。

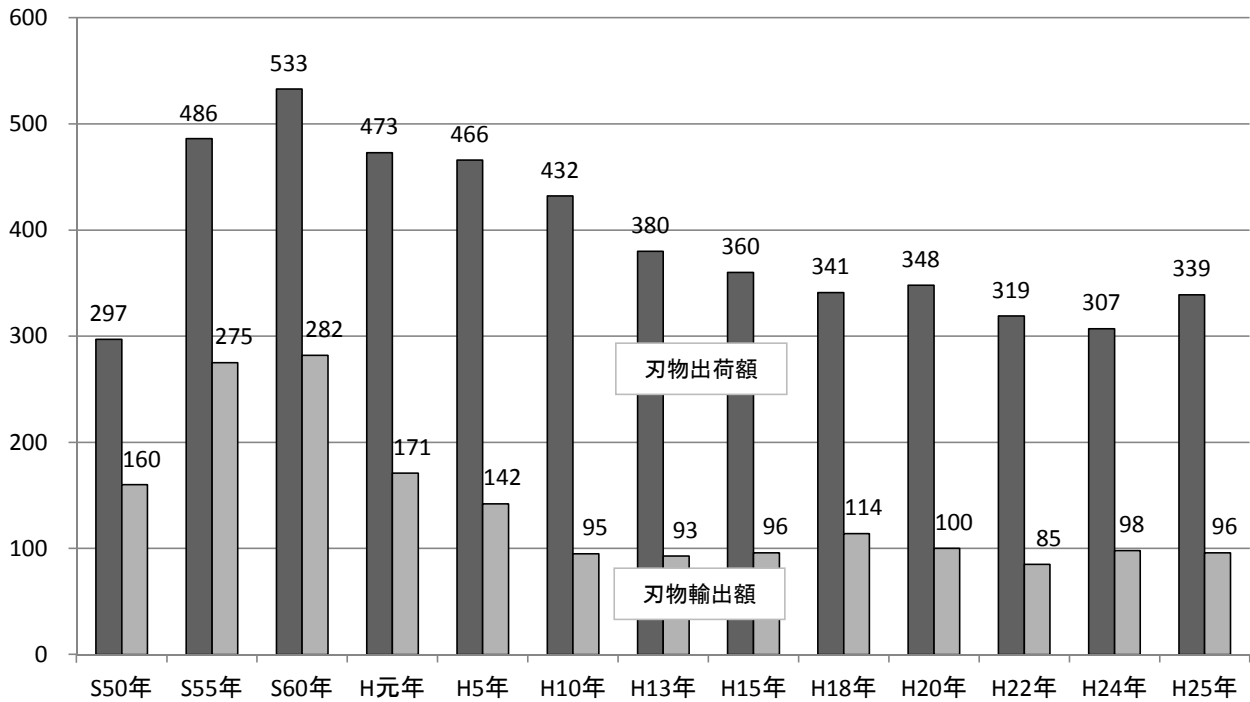


(10) 刃物輸出額（推計）の推移

資料：岐阜県輸出関係調査

※平成18～25年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成23年は調査なし)

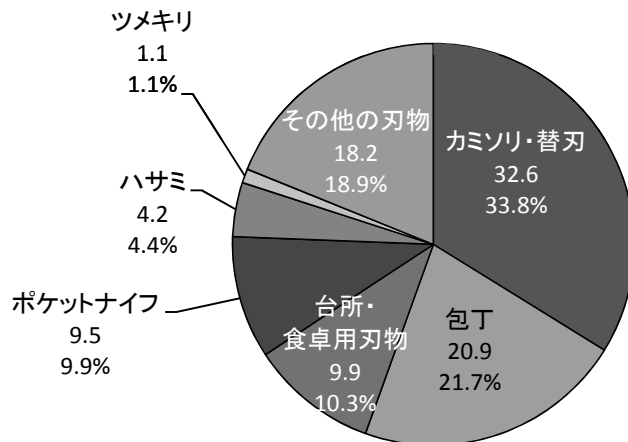
(億円)



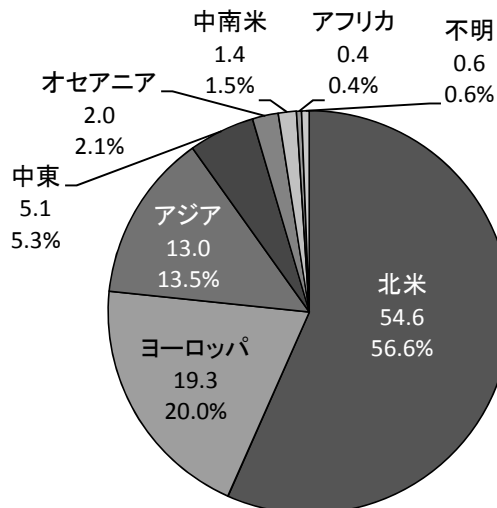
★刃物輸出額のシェア
製品別

資料：平成25年岐阜県輸出関係調査

(単位：億円)



地域別



3 日本の刃物類の輸出額・輸入額

資料：貿易統計(財務省)

★輸出額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区分	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
台所ナイフ	5,258	117.9%	6,038	114.8%	4,207	69.7%	5,248	124.7%	5,823	111.0%	4,930	84.7%	5,594	113.5%
はさみ	2,167	102.7%	2,237	103.2%	1,680	75.1%	1,948	116.0%	1,939	99.5%	1,889	97.4%	2,099	111.1%
食卓用ナイフ・フォーク等	2,717	101.3%	2,415	88.9%	1,836	76.0%	2,210	120.4%	2,379	107.6%	1,969	82.8%	2,076	105.4%
その他刃物	9,777	111.4%	9,092	93.0%	7,257	79.8%	8,402	115.8%	9,104	108.4%	8,330	91.5%	9,421	113.1%
刃物類合計	19,919	110.5%	19,782	99.3%	14,980	75.7%	17,808	118.9%	19,245	108.1%	17,120	89.0%	19,190	112.1%

◎平成25年仕向地別の日本の刃物輸出額

(単位：百万円)

●台所用ナイフ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	2,191	39.2%
2	サウジアラビア	512	9.2%
3	オランダ	352	6.3%
4	ドイツ	348	6.2%
5	中華人民共和国	289	5.2%

●はさみ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	491	23.4%
2	ドイツ	347	16.5%
3	大韓民国	211	10.1%
4	英国	119	5.7%
5	香港	108	5.2%

●食卓用ナイフ・フォーク等

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	サウジアラビア	560	27.0%
2	アメリカ合衆国	547	26.4%
3	オーストラリア	189	9.1%
4	クウェート	110	5.3%
5	英国	99	4.8%

●刃物輸出全体

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	6,557	34.2%
2	サウジアラビア	1,647	8.6%
3	中華人民共和国	961	5.0%
4	ドイツ	938	4.9%
5	大韓民国	910	4.7%

★輸入額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区分	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	3,028	115.6%	2,838	93.7%	2,610	92.0%	2,314	88.7%	2,746	118.7%	2,736	99.6%	3,967	145.0%
はさみ	3,256	123.1%	2,939	90.3%	2,260	76.9%	2,363	104.6%	2,515	106.4%	2,868	114.0%	3,716	129.6%
カミソリ	16,295	109.4%	13,379	82.1%	15,471	115.6%	18,012	116.4%	18,262	101.4%	21,000	115.0%	23,077	109.9%
その他刃物	5,781	127.6%	4,967	85.9%	3,317	66.8%	3,222	97.1%	3,003	93.2%	3,304	110.0%	4,448	134.6%
刃物類合計	28,360	114.9%	24,123	85.1%	23,658	98.1%	25,911	109.5%	26,526	102.4%	29,909	112.8%	35,208	117.7%

◎平成25年仕向地別の日本の刃物輸入額

(単位：百万円)

●ナイフ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	3,126	78.8%
2	スイス	408	10.3%
3	アメリカ合衆国	103	2.6%
4	ドイツ	91	2.3%
5	フランス	69	1.7%

●はさみ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	3,073	82.7%
2	台湾	299	8.0%
3	ドイツ	122	3.3%
4	大韓民国	82	2.2%
5	パキスタン	42	1.1%

●カミソリ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	ドイツ	9,886	42.8%
2	中華人民共和国	6,765	29.3%
3	アメリカ合衆国	3,177	13.8%
4	ポーランド	1,899	8.2%
5	メキシコ	635	2.8%

●刃物輸入全体

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	16,118	45.8%
2	ドイツ	10,276	29.2%
3	アメリカ合衆国	3,314	9.4%
4	ポーランド	1,900	5.4%
5	ベトナム	787	2.2%

4 出荷額の全国シェア

(1) 刃物製品出荷額シェア

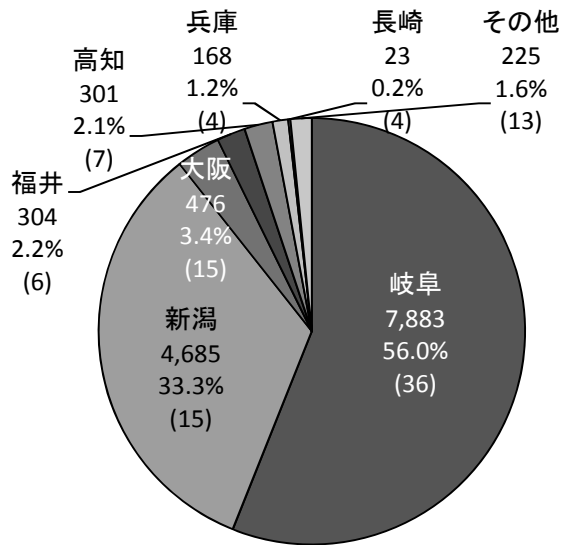
資料：平成24年工業統計調査

(平成24年12月31日現在)

※従業者4人以上の事業所における集計

※カッコ内の数字は事業所数(単位：百万円)

包丁

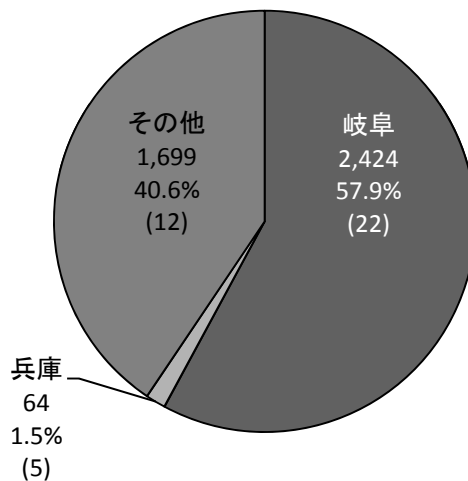


出荷額合計 14,065百万円

【事業所合計 100】

※関市出荷額
6,368百万円
(45.3%)

ナイフ類



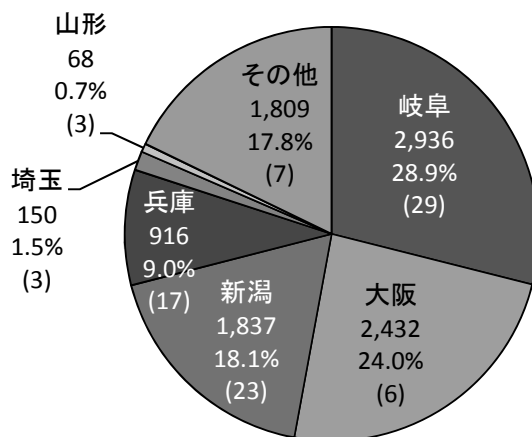
出荷額合計 4,187百万円

【事業所合計 39】

※関市出荷額
2,386百万円
(57.0%)

ハサミ

(理髪用を除く)



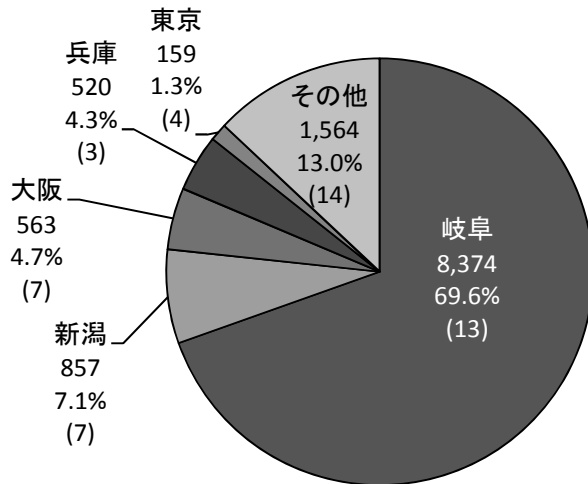
出荷額合計 10,148百万円

【事業所合計 88】

※関市出荷額
2,905百万円
(28.6%)

(単位：百万円)

理髪用刃物 (カミリ・ハサミ等)

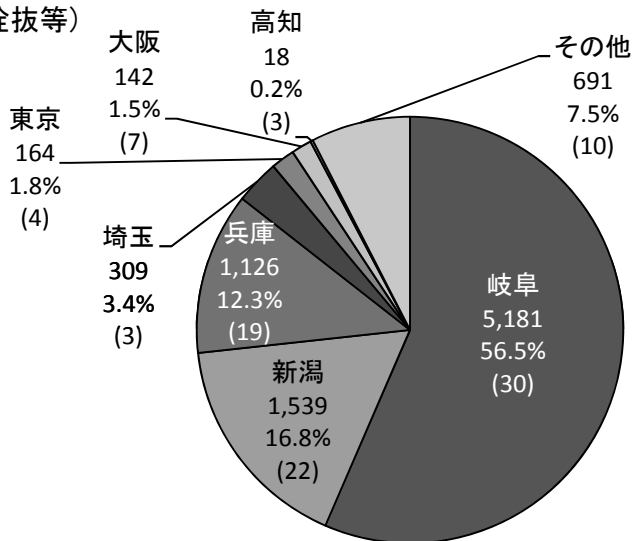


出荷額合計 12,037百万円

【事業所合計 48】

※関市出荷額
8,374百万円
(69.6%)

その他の 利器工匠具 (ツメクリ・缶切・栓抜等)

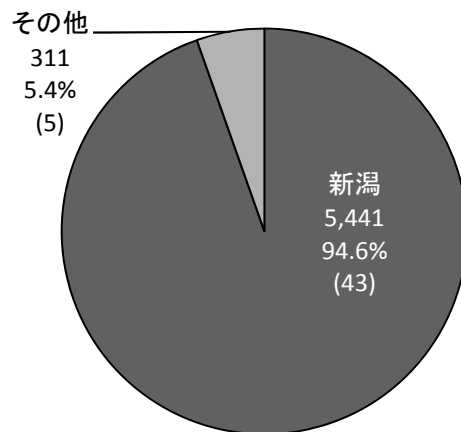


出荷額合計 9,170百万円

【事業所合計 98】

※関市出荷額
5,153百万円
(56.2%)

食卓用ナイフ・フォーク・スプーン



出荷額合計 5,752百万円

【事業所合計 48】

※関市出荷額
X円
(X%)

※この資料は、平成24年工業統計調査（経済産業省の集計）によるものであり、製品の分類方法が「2 工業の概要」の集計とは異なる。「2 工業の概要」で集計されている「台所・食卓用刃物」はこの資料では用途により「包丁」「ナイフ類」「その他の利器工匠具」に、ハサミは理髪用が「理髪用刃物」に分類される。

(2) 県内各市の工業の状況（従業者4人以上）

資料：平成23年…平成24年経済センサス-活動調査
(平成24年2月1日現在)

平成24年…工業統計調査（平成24年12月31日現在）

区 分	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（百万円）			
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	前回比 （%）	人口1人当り 金額（万円）
岐阜市	805	658	12,576	12,024	257,938	255,200	98.9	61.9
大垣市	479	441	17,147	17,180	468,869	512,470	109.3	319.1
高山市	232	210	4,523	5,439	75,205	118,984	158.2	129.7
多治見市	333	303	6,129	6,057	97,841	111,329	113.8	99.8
関市	651	589	15,857	15,086	319,032	311,406	97.6	343.3
中津川市	303	275	12,394	11,642	334,759	296,353	88.5	370.5
美濃市	205	175	4,558	4,387	104,583	108,544	103.8	489.8
瑞浪市	158	123	2,615	2,341	40,476	40,818	100.8	103.1
羽島市	213	183	3,494	3,810	62,307	66,103	106.1	98.8
恵那市	213	190	6,488	6,753	163,537	171,349	104.8	324.2
美濃加茂市	174	150	7,738	6,436	263,441	266,816	101.3	482.7
土岐市	378	340	6,420	6,766	107,450	127,752	118.9	214.3
各務原市	458	426	18,092	19,219	704,415	670,740	95.2	461.1
可児市	191	193	12,275	12,231	377,176	428,172	113.5	439.0
山県市	166	172	3,368	3,661	66,937	72,917	108.9	252.3
瑞穂市	127	115	3,435	3,648	68,432	71,276	104.2	135.1
飛騨市	84	78	2,903	2,958	101,031	85,853	85.0	331.8
本巣市	101	98	3,344	3,615	60,406	69,573	115.2	199.0
郡上市	186	177	3,786	3,837	77,177	76,628	99.3	176.8
下呂市	146	131	3,076	3,207	62,083	65,216	105.0	184.4
海津市	190	183	3,880	3,841	140,888	95,945	68.1	259.8
市 計	5,793	5,210	154,098	154,138	3,953,985	4,023,444	101.8	230.6
群 計	1,254	1,191	37,678	38,023	934,488	984,714	105.4	307.3
県 計	7,047	6,401	191,776	192,161	4,888,473	5,008,158	102.4	242.5

※この資料は、岐阜県の集計によるもので、製造品出荷額等にはその他収入額が含まれているため、
「2 工業の概要」の集計結果とは異なる。

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成24年10月1日現在の推計人口により算出。

5 商業

(1) 関市の商業の状況

資料：平成11年～19年…商業統計調査（各年6月1日現在）

平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）

①商業の推移

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり	
		前回比(%)	(人)	前回比(%)	(万円)	前回比(%)	従業者数	年間商品販売額
平成 11 年	1,144	102.4	6,598	112.8	17,682,085	103.7	5.8	15,456
14	1,102	96.3	6,689	101.4	14,013,104	79.3	6.1	12,716
16	1,084	98.4	6,856	102.5	14,274,471	101.9	6.3	13,168
19	1,172	108.1	7,705	112.4	18,058,459	126.5	6.6	15,408
23	950	81.1	5,586	72.5	12,043,100	66.7	5.9	12,677

②産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分		事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(万円)		
		平成19年	平成23年	平成19年	平成23年	平成19年	平成23年	前回比(%)
卸売業	各種商品	0	1	0	9	0	X	—
	繊維・衣服等	18	10	155	40	X	524,300	X
	飲食料品	45	33	336	186	3,341,705	963,500	28.8
	建築材料、鉱物・金属材料等	41	48	177	212	707,504	880,100	124.4
	機械器具	36	27	312	137	1,002,534	396,900	39.6
	その他	93	81	470	328	X	X	X
	卸売業計	233	200	1,450	912	8,979,052	4,427,500	49.3
小売業	各種商品	6	5	448	161	X	368,000	X
	織物・衣服・身の回り品	122	99	444	380	624,614	478,500	76.6
	飲食料品	284	201	2,368	1,704	2,698,144	2,264,300	83.9
	機械器具	153	150	731	665	X	1,474,800	X
	(うち自動車・自転車)	(106)	(109)	(555)	(537)	(1,320,755)	(1,037,200)	(78.5)
	その他	374	267	2,264	1,561	X	2,701,700	X
	(うち医薬品・化粧品)	(71)	(54)	(414)	(320)	(628,583)	(717,400)	(114.1)
	(うち燃料)	(71)	(59)	(393)	(283)	(1,369,632)	(1,043,800)	(76.2)
	(うち書籍・文房具)	(39)	(28)	(570)	(373)	(267,079)	(230,600)	(86.3)
	無店舗	—	28	—	203	—	328,400	—
小売業計	939	750	6,255	4,674	9,079,407	7,615,700	83.9	
合 計	1,172	950	7,705	5,586	18,058,459	12,043,100	66.7	

※平成19年と平成23年の調査では小売業の中分類方法が異なる。②は平成23年調査の分類方法で表示している。

※事業所数が2以下の場合、事業所販売額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。3以上であっても前後の関係から秘匿の数値判明する箇所、県公表で秘匿されている箇所は同様に秘匿としている。

(2) 県内各市の商業の状況

資料：平成19年…商業統計調査（平成19年6月1日現在）
平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額			
	平成19年	平成23年	平成19年	平成23年	平成19年 (百万円)	平成23年 (百万円)	前回比 (%)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	6,481	4,682	47,188	35,290	1,724,230	1,333,247	77.3	323.0
大垣市	2,197	1,678	15,148	11,922	430,287	365,642	85.0	227.1
高山市	1,796	1,368	9,586	7,439	226,926	181,367	79.9	196.3
多治見市	1,500	1,053	10,226	7,754	247,776	214,000	86.4	191.0
関市	1,172	950	7,705	5,586	180,585	120,431	66.7	132.1
中津川市	1,085	792	6,531	5,177	129,017	107,452	83.3	133.5
美濃市	291	234	1,412	1,158	19,927	19,058	95.6	85.1
瑞浪市	555	394	3,175	2,388	69,120	53,120	76.9	132.8
羽島市	659	510	4,292	3,492	120,386	120,899	100.4	180.3
恵那市	763	556	4,376	3,349	88,114	66,724	75.7	125.1
美濃加茂市	620	452	4,331	3,022	99,153	70,219	70.8	127.8
土岐市	1,012	756	6,202	4,495	132,635	100,533	75.8	167.0
各務原市	1,234	987	9,105	7,459	225,178	189,010	83.9	129.9
可児市	838	590	6,531	4,535	148,869	112,974	75.9	115.9
山県市	284	213	1,574	1,178	22,651	19,445	85.8	66.6
瑞穂市	383	313	3,111	2,408	81,152	66,270	81.7	126.6
飛騨市	418	313	1,671	1,323	25,781	22,399	86.9	85.0
本巣市	510	295	3,877	2,194	67,103	51,625	76.9	147.7
郡上市	725	584	3,482	2,806	59,841	48,989	81.9	111.6
下呂市	632	478	3,152	2,365	57,247	48,684	85.0	135.6
海津市	473	391	2,400	1,889	42,404	33,287	78.5	89.0
市 計	23,628	17,589	155,075	117,229	4,198,380	3,345,376	79.7	191.1
群 計	3,378	2,647	21,648	16,322	562,220	424,210	75.5	131.5
県 計	27,006	20,236	176,723	133,551	4,760,601	3,769,586	79.2	181.8

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成23年10月1日の推計人口により算出。

6 事業所

(1) 産業大分類別事業所数・従業者数

資料：平成24年経済センサス-活動調査

(平成24年2月1日現在)

産業大分類	総数				個人		法人		法人でない団体	
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	25	294	237	57	0	0	22	282	3	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0
建設業	520	2,637	2,116	521	243	568	277	2,069	0	0
製造業	1,424	17,350	11,153	6,197	712	1,789	711	15,521	1	40
電気・ガス・熱供給・水道業	1	72	72	0	0	0	1	72	0	0
情報通信業	10	21	13	8	2	2	8	19	0	0
運輸業、郵便業	68	1,167	1,022	145	6	11	62	1,156	0	0
卸売業、小売業	1,150	7,457	3,535	3,899	532	1,775	612	5,619	6	63
金融業、保険業	59	693	272	421	5	10	54	683	0	0
不動産業、物品賃貸業	172	424	244	180	110	175	62	249	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	132	486	305	181	91	248	41	238	0	0
宿泊業、飲食サービス業	522	3,574	1,236	2,316	355	1,201	160	2,296	7	77
生活関連サービス業、娯楽業	384	1,786	706	1,080	286	550	97	1,124	1	112
教育、学習支援業	137	924	435	489	90	192	45	716	2	16
医療、福祉	274	4,319	1,108	3,211	129	577	144	3,741	1	1
複合サービス事業	43	445	240	205	3	7	40	438	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	303	1,328	845	483	74	192	218	1,101	11	35
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(民営事業所)	5,225	42,978	23,539	19,394	2,638	7,297	2,555	35,325	32	356

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

※平成24年経済センサス-活動調査では、国・地方公共団体の事業所(公務)を調査対象としていない。

資料：平成24年経済センサス-活動調査

(平成24年2月1日現在)

産業大分類	事業所数	従業者数							
		総数	男	女	個人業主	無給の 家族従業者	雇用者総数	うち常用 雇用者	うち正社員・ 正職員
農林漁業	25	294	237	57	-	-	231	210	174
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	1	-	-	1	1	-
建設業	520	2,637	2,116	521	240	79	1,813	1,712	1,506
製造業	1,424	17,350	11,153	6,197	712	260	15,029	14,702	11,068
電気・ガス・熱供給・水道業	1	72	72	-	-	-	72	72	60
情報通信業	10	21	13	8	2	-	13	13	12
運輸業、郵便業	68	1,167	1,022	145	6	3	1,091	1,062	771
卸売業、小売業	1,150	7,457	3,535	3,899	530	244	5,966	5,516	2,309
金融業、保険業	59	693	272	421	5	2	653	653	513
不動産業、物品賃貸業	172	424	244	180	110	42	186	176	112
学術研究、専門・技術サービス業	132	486	305	181	91	22	322	305	232
宿泊業、飲食サービス業	522	3,574	1,236	2,316	350	155	2,913	2,408	445
生活関連サービス業、娯楽業	384	1,786	706	1,080	279	73	1,340	1,263	657
教育、学習支援業	137	924	435	489	88	11	802	737	482
医療、福祉	274	4,319	1,108	3,211	128	11	4,085	3,725	2,233
複合サービス事業	43	445	240	205	3	1	440	438	327
サービス業(他に分類されないもの)	303	1,328	845	483	74	22	985	919	622
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(民営事業所)	5,225	42,978	23,539	19,394	2,618	925	35,942	33,912	21,523

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

※平成24年経済センサス-活動調査では、国・地方公共団体の事業所(公務)を調査対象としていない。

(2) 産業大分類, 従業者規模別事業所数・従業者数

資料:平成24年経済センサス-活動調査
(平成24年2月1日現在)

産業大分類	総数		1~4人		5~9人		10~19人		20~49人		50~99人		100人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	25	294	12	33	5	36	6	85	0	0	2	140	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	520	2,637	358	798	105	687	46	583	7	221	2	110	2	238
製造業	1,424	17,350	825	1,814	257	1,750	153	2,056	123	3,816	38	2,788	27	5,126
電気・ガス・熱供給・水道業	1	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	0	0
情報通信業	10	21	10	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	68	1,167	19	42	17	116	16	225	12	377	2	164	2	243
卸売業, 小売業	1,150	7,457	740	1,693	219	1,409	122	1,642	51	1,597	8	536	5	580
金融業, 保険業	59	693	23	52	8	46	19	265	7	199	2	131	0	0
不動産業, 物品賃貸業	172	424	156	278	11	65	3	40	2	41	0	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	132	486	100	213	28	178	3	40	0	0	1	55	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	522	3,574	314	710	99	652	77	1,023	27	787	4	278	1	124
生活関連サービス業, 娯楽業	384	1,786	315	596	32	195	18	246	13	383	2	144	2	222
教育, 学習支援業	137	924	104	176	15	88	8	125	7	199	1	67	2	269
医療, 福祉	274	4,319	105	218	73	494	46	590	36	981	9	615	5	1,421
複合サービス事業	43	445	18	45	16	104	6	70	2	66	0	0	1	160
サービス業(他に分類されないもの)	303	1,328	237	465	36	228	20	265	7	202	3	168	0	0
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,225	42,978	3,337	7,155	921	6,048	543	7,255	294	8,869	75	5,268	47	8,383

※事業所数総数には、当該事業所から賃金等を支給されていない派遣従業者のみの事業所を含む。

※平成24年経済センサス-活動調査では、国・地方公共団体の事業所(公務)を調査対象としていない。

(3) 産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)

資料:平成24年経済センサス-活動調査
(平成24年2月1日現在)

企業産業大分類	企業等数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	(費用)売上原価 (百万円)	(費用)販売費及び一般管理費 (百万円)	付加価値額 (百万円)
農林漁業	10	66	670	665	474	179	200
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	493	2,546	48,236	46,106	33,448	9,662	9,536
製造業	1,279	13,671	248,802	233,694	176,654	52,530	64,814
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	5	7	35	27	4	19	19
運輸業, 郵便業	36	2,599	28,244	27,758	25,227	2,508	9,583
卸売業, 小売業	862	4,857	92,389	86,142	58,008	16,850	16,470
金融業, 保険業	23	330	4,261	4,110	1,650
不動産業, 物品賃貸業	160	397	4,210	3,561	1,126	1,924	1,498
学術研究, 専門・技術サービス業	117	358	3,212	2,885	135	1,808	1,304
宿泊業, 飲食サービス業	402	2,244	7,951	6,654	1,448	2,352	3,334
生活関連サービス業, 娯楽業	316	1,246	5,297	4,850	935	3,084	2,124
教育, 学習支援業	96	759	4,617	3,990	304	208	2,695
医療, 福祉	180	2,791	18,489	16,645	27	612	10,513
複合サービス事業	5	1,780	10,695	10,397	-	-	6,390
サービス業(他に分類されないもの)	258	1,057	6,763	6,268	2,237	2,281	2,297
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,242	34,708	483,871	453,752	300,027	94,017	132,427

※企業等とは、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合はその事業所だけで企業としている。

※売上(収入)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計している。

★ 関市内居住者 産業大分類別就業者数(15歳以上)

資料:平成22年国勢調査

※関市(旧市町村別)

(単位:人)

産業大分類	総数	旧関市	旧洞戸村	旧板取村	旧武芸川町	旧武儀町	旧上之保村
農業、林業	982	734	38	39	45	62	64
漁業	9	5	-	3	1	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	11	10	1	-	-	-	-
建設業	3,681	2,891	90	91	233	205	171
製造業	16,069	13,619	313	126	1,159	565	287
電気・ガス・熱供給・水道業	115	101	2	1	7	3	1
情報通信業	270	240	5	-	21	4	-
運輸業、郵便業	1,646	1,421	32	18	92	51	32
卸売業、小売業	6,439	5,609	118	46	394	190	82
金融業、保険業	965	850	12	1	66	26	10
不動産業、物品賃貸業	312	296	1	2	12	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	802	716	5	5	46	23	7
宿泊業、飲食サービス業	2,256	1,838	78	91	137	80	32
生活関連サービス業、娯楽業	1,725	1,454	35	24	97	63	52
教育、学習支援業	1,850	1,605	48	22	103	52	20
医療、福祉	4,392	3,642	110	60	349	162	69
複合サービス事業	400	296	18	18	27	30	11
サービス業(他に分類されないもの)	1,801	1,430	44	36	148	79	64
公務(他に分類されるものを除く)	1,367	1,141	33	26	85	46	36
分類不能の産業	858	836	2	1	3	15	1
合計	45,950	38,734	985	610	3,025	1,657	939

★ 関市内居住者 産業大分類、年齢別就業者数(15歳以上)

資料:平成22年国勢調査

※関市(合併地域を含む)

(単位:人)

産業大分類	総数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上	平均年齢
農業、林業	982	2	43	90	80	153	277	251	86	61.5
漁業	9	0	1	1	1	4	1	0	1	53.1
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0	0	1	5	4	1	0	0	48.4
建設業	3,681	35	399	814	691	918	707	109	8	47.6
製造業	16,069	216	2,616	3,561	3,275	3,276	2,448	592	85	45.5
電気・ガス・熱供給・水道業	115	1	4	27	44	36	3	0	0	45.6
情報通信業	270	0	75	72	58	40	23	2	0	40.0
運輸業、郵便業	1,646	10	161	355	407	389	291	33	0	47.1
卸売業、小売業	6,439	149	964	1,194	1,224	1,372	1,141	325	70	47.0
金融業、保険業	965	4	190	191	271	225	82	0	2	43.0
不動産業、物品賃貸業	312	4	44	65	56	47	61	32	3	48.5
学術研究、専門・技術サービス業	802	2	99	181	178	190	123	22	7	46.6
宿泊業、飲食サービス業	2,256	148	349	373	380	471	437	87	11	45.6
生活関連サービス業、娯楽業	1,725	35	381	293	231	328	344	103	10	46.1
教育、学習支援業	1,850	6	253	379	504	491	190	23	4	45.2
医療、福祉	4,392	26	908	1,035	959	946	426	78	14	43.1
複合サービス事業	400	4	92	108	93	76	23	3	1	40.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,801	10	166	308	287	370	506	130	24	51.5
公務(他に分類されるものを除く)	1,367	34	150	308	328	410	128	8	1	45.0
分類不能の産業	858	22	204	226	173	118	71	31	13	41.8
合計	45,950	708	7,099	9,582	9,245	9,864	7,283	1,829	340	46.1

7 雇用・労働力

(1) 平成26年3月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)

①進学就職状況

資料:平成26年3月31日現在によるアンケート調査

学校別 区分	全卒業者(A+B+C)			就職者(A)			進学者(B)			その他(C)			就職未定者(Cのうち)			勤労学生(Aのうち)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中学校	490	471	961	1	1	2	484	463	947	5	7	12	0	0	0	0	0	0
高等学校	429	328	757	176	88	264	230	224	454	23	16	39	15	8	23	1	0	1
短期大学	27	129	156	22	93	115	4	32	36	1	4	5	0	0	0	0	0	0
専門学校	236	23	259	231	23	254	3	0	3	2	0	2	2	0	2	0	0	0
大学	276	347	623	223	306	529	4	13	17	49	28	77	2	1	3	0	0	0
合計	1,458	1,298	2,756	653	511	1,164	725	732	1,457	80	55	135	19	9	28	1	0	1
25年3月合計	1,426	1,265	2,691	642	541	1,183	700	673	1,373	84	51	135	15	8	23	0	0	0

②就職地域

学校別 区分	就職者			県内						県外					
				関市内			その他県内			愛知県			その他		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
高等学校	176	88	264	56	29	85	89	38	127	26	16	42	5	5	10
短期大学	22	93	115	2	9	11	16	79	95	2	2	4	2	3	5
専門学校	231	23	254	1	0	1	5	0	5	75	11	86	150	12	162
大学	223	306	529	13	5	18	87	143	230	50	73	123	73	85	158
合計	652	510	1,162	72	43	115	197	260	457	153	102	255	230	105	335
25年3月合計	636	540	1,176	64	67	131	177	268	445	176	104	280	219	101	320

③産業別就職状況(全体)

学校別 区分	農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		医療・福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	0	0	0	0	20	1	123	46	3	0	8	2	5	3	0	4	0	0	10	22	0	9	7	1	0	0	176	88
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	20	70	1	1	0	17	22	93
専門学校	0	0	0	0	0	0	117	5	1	0	95	13	1	0	0	0	0	0	9	5	0	0	8	0	0	231	23	
大学	1	0	0	0	5	0	21	3	0	0	1	0	28	15	2	0	3	0	13	11	137	250	2	4	10	23	223	306
合計	1	0	0	0	25	1	261	56	4	0	105	15	34	20	2	5	3	0	32	38	157	329	18	6	10	40	652	510
25年3月合計	1	0	0	0	20	5	250	64	2	0	119	17	35	8	2	8	3	2	24	26	145	350	15	15	20	45	636	540

◆製造業の内訳

学校別 区分	食料品		衣服繊維		家具木製品		パルプ紙製品		出版印刷		化学工業製品		窯業・土石製品		金属製品(刃物関連)		金属製品(その他金属)		一般機械器具		電気機械器具		輸送用機械器具		情報通信電子部品		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
高等学校	0	8	0	0	4	0	2	0	4	0	7	10	1	0	6	0	14	10	27	5	7	0	51	9	0	1	0	3	123	46
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	11	1	10	0	85	4	0	0	9	0	117	5	
大学	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	1	0	5	1	0	0	4	0	21	3		
合計	3	8	2	0	4	0	2	0	4	0	7	10	1	0	6	0	20	14	40	6	18	0	141	14	0	1	13	3	261	56
25年3月合計	2	11	1	1	4	1	1	1	4	2	7	12	2	0	5	4	22	12	41	6	2	0	139	10	16	1	4	3	250	64

(2) 平均賃金(岐阜県)

資料:平成26年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

①平均賃金(岐阜県)

(平成26年6月現在)

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)	区分	年齢	勤続年数	平均賃金(円)
岐阜県平均		42.2	11.8	275,200	鉱業、採石業、砂利採取業	51.5	11.9	259,000
性別	男性	42.5	13.3	303,700	建設業	42.2	13.5	309,800
	女性	41.7	8.9	217,600	製造業	41.9	13.1	266,300
事業所規模別	10～99人	43.1	10.2	249,000	電気・ガス・熱供給・水道業	42.8	22.1	440,400
	100～999人	41.8	12.0	271,100	情報通信業	38.8	12.6	299,400
	1000人以上	41.7	14.1	323,800	運輸業、郵便業	46.2	12.0	250,000
年齢別	～19歳	19.0	0.8	167,200	卸売業、小売業	40.5	11.4	274,500
	20～24歳	23.0	2.4	194,700	金融業、保険業	43.0	13.3	319,900
	25～29歳	27.5	4.7	217,100	不動産業、物品賃貸業	44.0	9.9	275,500
	30～34歳	32.5	7.4	248,600	学術研究、専門・技術サービス業	41.9	11.8	330,000
	35～39歳	37.6	10.3	275,700	宿泊業、飲食サービス業	41.1	9.1	233,100
	40～44歳	42.5	12.9	299,300	生活関連サービス業、娯楽業	42.3	8.0	245,700
	45～49歳	47.4	15.7	331,000	教育、学習支援業	44.5	12.0	349,600
	50～54歳	52.5	16.8	326,000	医療、福祉	42.0	8.5	274,200
	55～59歳	57.3	19.5	313,200	複合サービス事業	42.3	15.6	290,800
	60～64歳	62.5	18.0	255,300	サービス業(他に分類されないもの)	43.3	9.2	236,700
	65～69歳	66.8	14.7	263,000				
	70歳～	74.4	21.4	213,900				

※10人以上の常用労働者を雇用する事業所から一定の方法で抽出した事業所を対象とする。

資料:岐阜労働局職業安定部

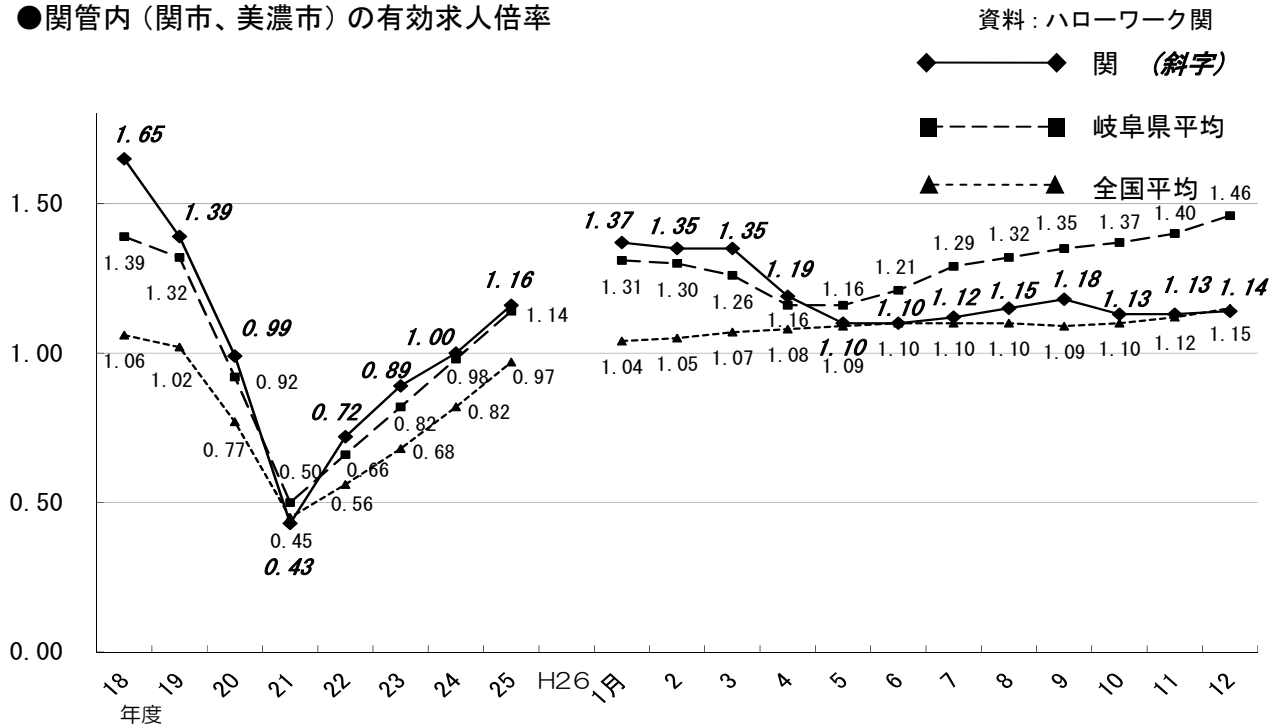
②求人募集平均賃金(岐阜県)

(単位:円)(平成26年12月現在)

区分	常用			パート(常用的)			
	求人募集賃金		求職者	求人募集賃金		求職者	
	上限平均	下限平均	希望賃金	上限平均	下限平均	希望賃金	
岐阜県平均	246,890	182,562	199,600	1,030	911	851	
業種別	専門・技術	282,621	203,148	220,977	1,435	1,224	1,038
	事務	211,156	165,723	182,295	948	850	842
	販売	259,989	189,973	211,049	864	804	823
	サービス	214,241	164,616	200,932	1,015	874	834
	保安	188,557	158,886	170,323	1,013	867	830
	生産工程	232,547	171,363	196,816	926	821	817
	輸送・機械運転	263,115	204,197	227,722	1,008	915	846
	建設・採掘	310,157	193,976	224,419	1,190	880	869
	運搬・清掃	204,917	169,102	193,638	868	813	818

(3) 有効求人倍率の推移等

● 関管内（関市、美濃市）の有効求人倍率



※学卒採用は除き、パートを含む。
 ※全国平均は新季節指数

● 岐阜県内の地域別有効求人倍率

資料：岐阜労働局職業安定部

区分	関	岐阜	美濃加茂	岐阜八幡	大垣	多治見	高山	恵那	中津川	岐阜県	
平成24年度	全数	1.00	1.12	0.96	0.73	0.80	0.86	0.98	0.81	1.18	0.98
	一般	0.84	1.03	0.97	0.75	0.73	0.74	0.83	0.59	1.01	0.88
	パート	1.33	1.31	0.94	0.68	0.92	1.08	1.25	1.23	1.43	1.16
平成25年度	全数	1.16	1.32	1.18	0.94	0.98	0.97	0.99	1.07	1.35	1.14
	一般	1.01	1.24	1.24	0.86	0.94	0.72	0.85	0.84	1.20	1.04
	パート	1.75	1.48	1.05	1.07	1.06	1.45	1.21	1.48	1.57	1.34
平成26年12月	全数	1.14	1.70	1.45	1.10	1.31	1.42	1.09	1.34	1.52	1.46
	一般	1.14	1.66	1.51	1.12	1.26	1.07	0.95	1.11	1.49	1.37
	パート	1.14	1.78	1.35	1.06	1.40	1.97	1.33	1.86	1.58	1.62

● 関管内（関市、美濃市）の求人・求職の推移

資料：ハローワーク関

年度	新規求職者数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率	
平成24年度	7,019	26,933	10,246	26,948	11,848	2,573	1.00	
	一般	4,554	17,838	5,651	14,896	8,009	1,494	0.84
	パート	2,465	9,095	4,595	12,052	3,839	1,079	1.33
平成25年度	6,447	24,948	11,001	29,060	10,126	2,608	1.16	
	一般	4,041	16,008	6,134	16,155	6,665	1,493	1.01
	パート	2,406	8,940	4,867	12,905	3,461	1,115	1.75
平成26年12月	369	1,652	696	1,888	448	146	1.14	
	一般	225	993	451	1,136	319	87	1.14
	パート	144	659	245	752	129	59	1.14

※学卒採用は除く。

(4) 労働力人口の推移（15歳以上）

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

年	15歳以上人口 (人)	労働力人口(人)				非労働力人口 (人)	不詳 (人)
		計	就業者		完全失業者		
			男	女			
昭和50年	40,033	27,570	16,141	11,085	344	12,463	0
55年	44,179	30,415	17,598	12,498	319	13,759	5
60年	48,929	33,193	18,938	13,716	539	15,729	7
平成2年	54,508	36,567	20,665	15,263	639	17,937	4
7年	59,244	39,544	22,331	16,121	1,092	19,683	17
12年	62,603	41,001	22,705	16,796	1,500	21,506	96
17年	79,026	50,334	27,325	20,740	2,269	28,236	456
22年	78,233	48,704	25,865	20,085	2,754	28,855	674

(5) 主な通勤・通学者の推移

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

区分	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
流入人口	5,599	7,039	8,505	11,293	13,431	14,593	17,017	17,919
通勤者	4,618	5,799	6,958	9,177	11,117	12,200	14,633	15,825
通学者	981	1,240	1,547	2,116	2,314	2,393	2,384	2,094
流出人口	5,171	6,975	8,854	12,008	14,195	15,473	18,393	18,410
通勤者	4,359	5,999	7,739	10,127	12,254	13,781	16,526	16,574
通学者	812	976	1,115	1,881	1,941	1,692	1,867	1,836
昼間人口	54,309	59,256	63,800	67,671	71,152	73,528	91,175	91,473
常住人口	53,881	59,192	64,149	68,386	71,916	74,408	92,551	91,418
市内通勤者	22,867	24,097	24,915	25,801	26,198	25,720	31,539	28,939

※昭和55年以前は、15歳未満の流入人口を含まない

(6) 人口推移

資料：住民登録人口（各年4月1日現在）

年	世帯数	前年比(%)	男(人)	女(人)	総人口(人)	前年比(%)
昭和50年	13,317	102.5	26,594	27,373	53,967	102.0
60年	16,483	101.9	31,451	32,492	69,943	101.3
平成元年	18,008	101.3	32,958	34,174	67,132	101.1
10年	21,932	102.2	35,788	37,410	73,198	100.7
17年	31,597	122.6	46,132	48,510	94,642	122.9
18年	32,088	101.6	46,069	48,483	94,552	99.9
19年	32,709	101.9	46,166	48,587	94,753	100.2
20年	33,214	101.5	46,169	48,456	94,625	99.9
21年	33,436	100.7	45,858	48,407	94,265	99.6
22年	33,432	100.0	45,539	48,029	93,568	99.3
23年	33,649	100.6	45,410	47,880	93,290	99.7
24年	33,836	100.6	45,228	47,662	92,890	99.6
25年	33,945	100.3	44,937	47,382	92,319	99.4
26年	34,091	100.4	44,664	46,919	91,583	99.2

※平成13年から外国人登録人口・世帯数を合算

※平成17年2月7日 旧武儀郡5町村と市町村合併

(7) 他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成12年			平成17年			平成22年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	3,471	3,149	322	4,535	4,203	332	4,963	4,565	398	362	66
大垣市	107	55	52	139	85	54	129	80	49	△ 5	△ 5
多治見市	112	79	33	117	82	35	159	125	34	43	△ 1
美濃市	2,381	1,993	388	2,810	2,452	358	2,782	2,479	303	27	△ 55
羽島市	93	68	25	114	84	30	112	93	19	9	△ 11
美濃加茂市	1,195	1,062	133	1,538	1,384	154	1,702	1,568	134	184	△ 20
土岐市	45	31	14	44	29	15	58	36	22	7	7
各務原市	1,490	1,372	118	1,861	1,726	135	2,041	1,888	153	162	18
可児市	374	320	54	541	487	54	548	489	59	2	5
旧洞戸村	81	61	20	—	—	—	—	—	—	—	—
旧板取村	14	9	5	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武芸川町	521	414	107	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武儀町	436	358	78	—	—	—	—	—	—	—	—
旧上之保村	191	145	46	—	—	—	—	—	—	—	—
郡上市	—	—	—	559	426	133	565	501	64	75	△ 69
旧八幡町	116	89	27	—	—	—	—	—	—	—	—
旧美並村	220	154	66	—	—	—	—	—	—	—	—
山県市	—	—	—	957	921	36	1,011	970	41	49	5
旧高富町	314	301	13	—	—	—	—	—	—	—	—
旧美山町	126	118	8	—	—	—	—	—	—	—	—
坂祝町	293	256	37	356	310	46	369	328	41	18	△ 5
富加町	605	440	165	642	489	153	576	489	87	0	△ 66
川辺町	110	103	7	145	135	10	181	166	15	31	5
その他の市町村	908	739	183	2,025	1,764	261	1,122	934	188	△ 830	△ 73
県内計	13,230	11,316	1,914	16,383	14,577	1,806	16,318	14,711	1,607	134	△ 199
名古屋市	181	108	73	203	119	84	180	128	52	9	△ 32
一宮市	194	151	43	286	215	71	286	238	48	23	△ 23
犬山市	129	105	24	141	120	21	180	162	18	42	△ 3
江南市	129	108	21	119	103	16	124	110	14	7	△ 2
その他の市町村	539	352	187	528	251	113	505	380	125	129	12
愛知県計	1,172	824	348	1,277	876	401	1,275	1,018	257	142	△ 144
その他の都道府県	112	60	52	179	97	82	169	96	73	△ 1	△ 9
総数	14,514	12,200	2,314	17,839	15,550	2,289	17,762	15,825	1,937	275	△ 352

(8) 関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成12年			平成17年			平成22年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	4,529	3,927	602	4,962	4,400	562	4,708	4,173	535	△ 227	△ 27
大垣市	126	96	30	136	120	16	118	109	9	△ 11	△ 7
多治見市	83	82	1	105	105	—	134	128	6	23	6
美濃市	1,915	1,647	268	2,703	2,331	372	2,969	2,567	402	236	30
羽島市	79	78	1	121	114	7	75	68	7	△ 46	0
美濃加茂市	1,563	1,395	168	1,962	1,812	150	1,893	1,789	104	△ 23	△ 46
土岐市	19	17	2	33	31	2	39	36	3	5	1
各務原市	2,113	2,060	53	2,558	2,512	46	2,467	2,408	59	△ 104	13
可児市	492	486	6	686	671	15	700	678	22	7	7
旧洞戸村	24	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧板取村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武芸川町	348	347	1	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武儀町	242	147	95	—	—	—	—	—	—	—	—
旧上之保村	54	50	4	—	—	—	—	—	—	—	—
郡上市	—	—	—	—	287	1	260	255	5	△ 32	4
旧八幡町	106	105	1	—	—	—	—	—	—	—	—
岐南町	250	225	25	268	252	16	244	233	11	△ 19	△ 5
山県市	—	—	—	—	638	85	597	533	64	△ 105	△ 21
旧高富町	140	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—
坂祝町	335	303	32	338	305	33	295	288	7	△ 17	△ 26
富加町	419	418	1	479	479	—	499	499	—	20	0
その他の市町村	854	774	80	770	701	69	669	631	38	△ 70	△ 31
県内	13,691	12,321	1,370	16,132	14,758	1,374	15,667	14,395	1,272	△ 363	△ 102
名古屋市	704	532	172	885	623	262	909	649	260	26	△ 2
一宮市	152	144	8	183	177	6	179	171	8	△ 6	2
犬山市	192	183	9	220	197	23	203	200	3	3	△ 20
江南市	96	86	10	108	99	9	85	78	7	△ 21	△ 2
小牧市	149	148	1	200	194	6	151	149	2	△ 45	△ 4
その他の市町村	403	318	85	516	407	109	516	406	110	△ 1	1
愛知県計	1,696	1,411	285	2,112	1,697	415	2,043	1,653	390	△ 44	△ 25
その他の都道府県	37	28	9	100	71	29	92	69	23	△ 2	△ 6
総数	15,452	13,781	1,671	18,344	16,526	1,818	17,802	16,117	1,685	△ 409	△ 133

8 工業団地

(1) 関市内の主な工業団地

工業団地名	所在地	完成	事業主体	敷地面積	企業数	出荷額	従業員数
関連合刃物(協)	肥田瀬	S42年	関連合刃物(協)	36,324㎡	17	約55億円	401
関金型工業団地	倉知	S45年	立地企業	33,042㎡	11	約10億円	73
小瀬工業団地	小瀬	S49年	公害防止事業団	12,643㎡	17	約10億円	103
千疋工業団地	千疋	S56年	関市	31,470㎡	3	約37億円	157
関工業団地	新迫間	S58年	岐阜県	414,588㎡	15	約555億円	1,969
関テクノハイランド*	のぞみヶ丘	H16年	岐阜県	420,515㎡	11	約401億円	1,334

※出荷額、従業員数は平成25年工業統計調査(従業者4人以上の調査)の数値

☆ 関工業団地 企業一覧

企業名	操業年	本社	業種
共栄ファスナー(株)	昭和59年	江南市	自動車用平座金製造
(株)メニコン	59年	名古屋市	コンタクトレンズ製造
名伸電機(株)	60年	関市	電力向プラスチック製品製造
シーシーアイ(株)	61年	関市	カーケミカル品、防音材、制振材製造
(株)ダイリツ	61年	名古屋市	防火防煙用ダンパー、厨房関連機器製造
(株)カトーメテック	61年	関市	プレス金型製造、自動車用部品加工
メイラ(株)	62年	名古屋市	自動車・航空宇宙・医療用ボルト・ファスナー製造
タカラスタンダード(株)	63年	大阪市	木製システムキッチン、洗面ユニット製造
貝印(株)	63年	東京都	化粧品、美粧用品、家庭用品
ブリヂストンBRM(株)	平成元年	埼玉県	トラック、バス用更生タイヤ製造
(株)ブリヂストン	2年	東京都	工業用ゴム製品、樹脂製品製造
ブリヂストンスポーツ(株)	5年	東京都	ゴルフボール製造
(株)セキテック	12年	関市	産業用機械製造
(株)富士アセンブリシステム	14年	関市	自動車用車体生産設備設計製作
(株)グラベルクリーン	24年	各務原市	産業用機械製造

☆ 関テクノハイランド 企業一覧

企業名	操業年	本社	業種
(株)山口製作所	平成18年	関市	工作機械部品、産業機械部品加工
丹羽 casting(株)	18年	関市	油圧機器用、自動車用鋳鉄物製造
(株)トルックジャパン	18年	関市	スクリーン印刷
(株)臼田工業	18年	関市	各種専用機設計製作、精密機械部品加工
美義工業(株)	18年	関市	繊維機械部品、自動二輪部品研磨
木村メタル産業(株)	18年	小牧市	パソコンリサイクル、リユース
大同プレーンベアリング(株)	19年	関市	自動車用軸受メタル製造
日鉄住金鋼線(株)	19年	関市	冷間圧造用鋼線製造
アテナ工業(株)	19年	関市	プラスチック製食品包装容器製造
メイラ(株)	20年	名古屋市	自動車・航空・医療用ボルト・ファスナー製造
愛知製鋼(株)	22年	東海市	電磁品製造

(2) 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要

(平成27年3月現在)

☆概要

関市内の企業立地を促進するため、関市外から市内へ立地した企業や関市内にある企業の移設・増設について工場等の投資額が基準規模以上の場合には、工場等に係る固定資産税相当額を限度とした奨励金を5年間交付します。

また、関市居住者の雇用を促進するため、この工場等の設置に係る奨励金の対象となった企業が、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用した場合に、1人当たり15万円の奨励金を交付します。

☆工場設置等奨励金

対象企業	市外から市内への立地企業のほか市内企業の工場等の移設・増設についても対象	
対象業種	○製造業 ○情報通信業の一部 ○情報通信技術利用業 ○運輸業の一部 ○卸売業 ○自然科学研究所 ○新エネルギー供給事業	
対象施設	工場並びに工場と一体を成す事務所及び倉庫で、従業員が1人以上常時勤務する施設(単独での事務所、食堂、寄宿舎その他の従業員の福利厚生施設を除きます。) ※1年以上遊休状態のもの、借用しているものを除きます。 ※償却資産は、操業前1年以内から操業の日までに取得しているものが対象です。 ※操業前3年以内取得の土地が対象です。	
投資額	新設	5億円以上(中小企業は1億円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への新設は3,000万円以上)
	移設・増設	2億円以上(中小企業は5千万円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への移設・増設は1,500万円以上)
奨励金の内容	奨励金額	投資した工場等の固定資産税相当額を限度
	交付期間	操業の翌年から5年間

☆雇用促進奨励金

対象企業	工場設置等奨励金の対象となった企業で、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用したもの	
対象従業員の雇用期間	操業前1年から操業後3ヶ月までの間に新規に雇用し、1年以上の雇用(現在も雇用している者)	
対象従業員の雇用数	新設	新規雇用 20人以上(中小企業5人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
	増設・移設	新規雇用 10人以上(中小企業3人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
奨励金の内容	奨励金額	年1人当たり15万円×新規雇用市内居住者(限度額750万円)
	交付期間	1年間

★申し込み

操業開始の日から1年を経過する日までに所定の書類を関市商工課へ提出してください。

◎「中小企業」とは、資本の額等が3億円以下又は従業員数が300人以下の製造業等(サービス業は、5千万円以下又は100人以下)

(3) 指定区域に関する課税免除等の支援の一覧

(平成27年3月現在)

根拠法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	過疎地域自立促進特別措置法
区域	市内全域	洞戸、板取、武儀、上之保
対象事業	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所	製造業、ソフトウェア業、旅館業
対象 雇用	投資 取得価格2億円を超える業務に関する設備投資 (省令に定める同意日以降5年以内に設置したもので当該施設の用に供するものとして取得したもの。土地については取得日の翌日から1年以内に家屋等の建設着手があった土地)	取得価格2,700万円を超える業務に関する設備投資 (製造業の場合は生産のための工場建設及び機械購入、工場部分の土地購入(土地購入から工場建設までが1年以内のもの))
	雇用 —	新規雇用3人増(固定資産税の優遇措置の場合)
優遇措置 (課税免除等) ※建物、償却資産は工場等の生産設備に限り、土地は工場の面積分が対象	☆関市税 ●固定資産税 (3年間課税免除 土地・家屋・構築物が対象) ※企業立地を行う場合、事前に県知事に対して企業立地計画を申請し、その承認を受けた事業者に限る	☆関市税 ●固定資産税(3年間課税免除 旅館業の償却資産は除く) ☆岐阜県税 ●不動産取得税(課税免除) ●事業税(3決算期分、対象工場等関係分課税免除)
特別償却の適用	無	有
財政力(関市)要件	0.67 未満	無
申請方法	工場等建築後申請	工場等建築後申請(市・県)

☆ 関市見本市出展事業補助金交付制度 概要

目的	地場産業の育成及び企業の振興を図るため、国内外の見本市の出展に要する経費の一部を助成。
補助対象者	中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する「中小企業」で関市内に住所を有するもの ※「中小企業」については前項下段参照
補助金の額	国内見本市 出展料(小間料)の1/3以内 限度額 100,000円
	海外見本市 出展料(小間料)の1/3以内 限度額 200,000円
※補助金の額は同一補助対象者に対して1年度30万円を限度とする。	
補助対象事業	○補助対象事業の見本市は、消費者を対象とする商品の販売を目的とした物産展を除く。 ○補助対象となる見本市の出展が、国、県等の他の補助金を受けているときは補助対象から除く。 ○補助対象者が共同で見本市に出展するときは、それぞれの小間料の負担に応じて補助金を交付する。 ○支払った小間料の額が3万円未満となる出展事業については、補助対象事業から除く。
交付申請・実績報告	見本市出展後、30日以内に指定の様式の補助金交付書・収支決算書を提出すること。 ○添付書類:見本市の概要が分かる資料(小間料が明記してあるもの)、小間料の領収書、出展状況の分かる写真

☆ 関市工業振興助成金制度の概要

目的	中小企業者等の行う、企業の組織化、共同化を促進			
対象者	中小企業者(中小企業基本法に規定する製造業者)で1年以上市内に住所及び事業所を有し、現に事業を行っている方			
助成	事業名	対象	助成比率	助成限度額
	工場等共同化協業化事業	工場等の共同化・協業化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	工場等集団化事業	工場等の集団化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同福利厚生施設設置事業	共同して従業員の福利厚生施設を設置する場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同研究開発事業	技術、商品等を新たに研究開発する場合	対象経費の50%以内	5,000,000円
技能者養成技術向上事業	技術者・技能者を養成し技術の向上を図る場合 ・12日以上技能養成事業 ・職業訓練機関に従業員を派遣	対象経費の50%以内	500,000円	

地域ブランド「関の刃物」



七百有余年の歴史と伝統の匠の技として継承されてきた関の刃物は、新たな時代の革新的な素材、技術を駆使し、優れた機能、デザイン、耐久性をはじめ、確固とした品質管理と保証のもと、使い手の皆さまへ信頼の地域ブランド「関の刃物」をお届けします。

発行 関市経済部商工課

関市企画部企画政策課

〒 501-3894

関市若草通3丁目1番地

TEL 0575-22-3131